

日本大学全学共闘会議・文理学部闘争委員会理論機関誌

日大斗争

創刊号



特集＝日大闘争・その政治的総括

創刊の辞

日本大学全学共闘会議書記長
文理学部闘争委員会委員長

田村正敏

平和と民主主義という美名のイデオロギーのもとで、小春日和の如き散々とした日々を繰り返しがつづいた。これが眠れる獅子たる日本大学の歴史だったのだ。しかし、持つ者が持たざる者を、資本家が労働者を搾取し抑圧する階級社会であつたが故に、階級対立が根本的に存在し、だからこそ眠れる獅子たる所以は支配者内部に於いても、我々闘かう主体側にも存在する。すなわち、使途不明金は支配矛盾の暴露であり、弾圧され圧殺されつづけた中にも闘かう戦列は一步一步強化されていたのだ。

抑圧に対する反逆は巨大なエネルギーを秘める。何故なら、それは全学生全人民の課題であるからだ。

闘いの出発は無知であつた。しかし、全人民の課題は全人民の手によって造られる。闘かう理論も、闘かう方針もしっかりである。古田体制打倒の闘いは、こうした中から帝国主義教育秩序解体へと突き進んでいる。全人民的課題として闘い抜かれる日大斗争は、永続的であり、不滅である。そして次の闘かう方向は闘かう我々一人一人の中から創造されねばならない。

『人民、人民のみが世界の歴史を創造する原動力である。』毛沢東

目次

日大斗争 創刊号

特集Ⅱ 日大闘争・その政治的総括

第一章 日本大学の情勢分析

第一節 日大闘争前史

第二節 古田体制の分析

第三節 現教育体制の分析

第二章 日大闘争史（第一回）

第三章 闘いの総括

第一節 闘いの現局面

第二節 闘いの展望と任務方針

第四章 日大闘争の意義と本質

第五章 日大闘争をとりまく諸情勢

第六章 全敵対者と闘争放棄者に対する更なる批判

第七章 闘いの報告（第一回）

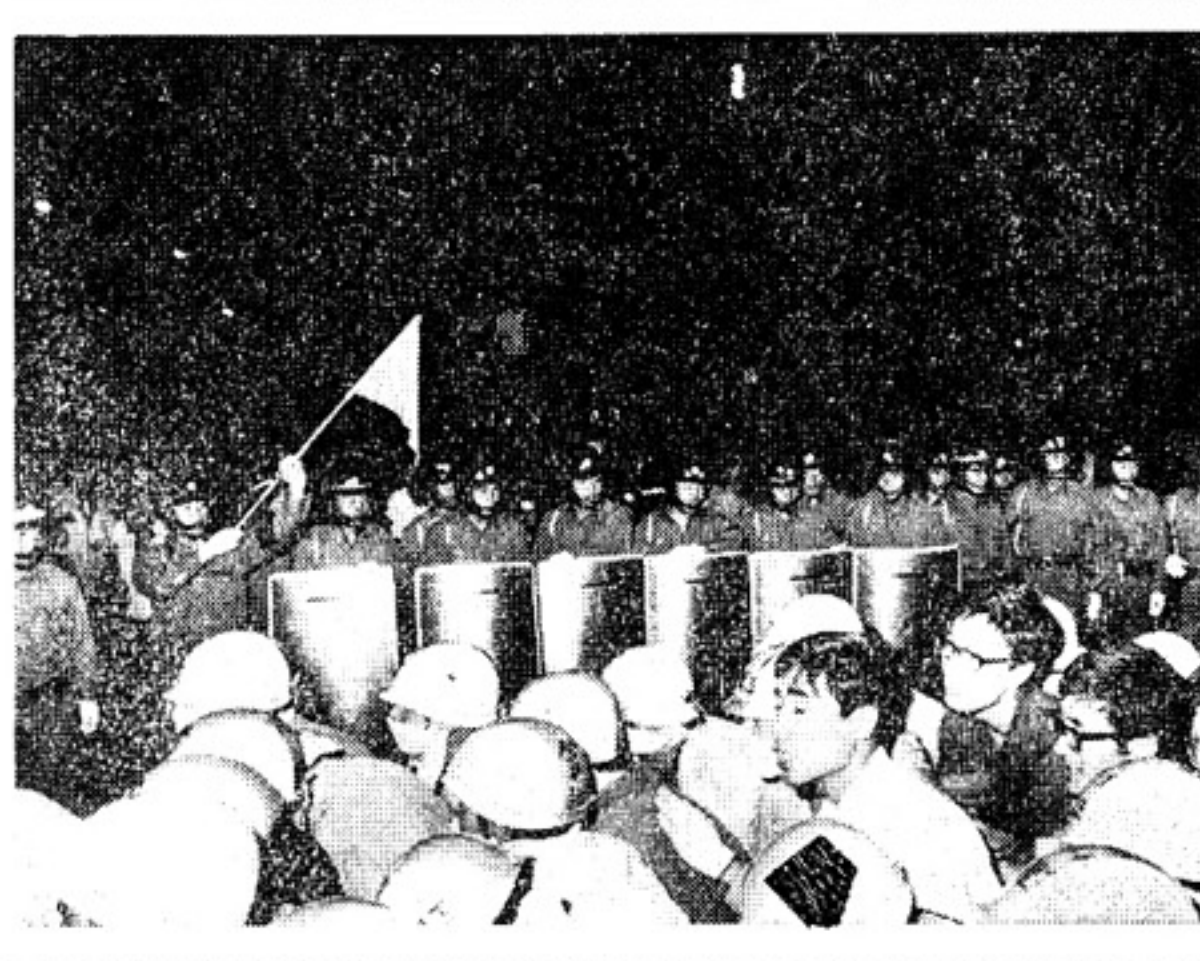
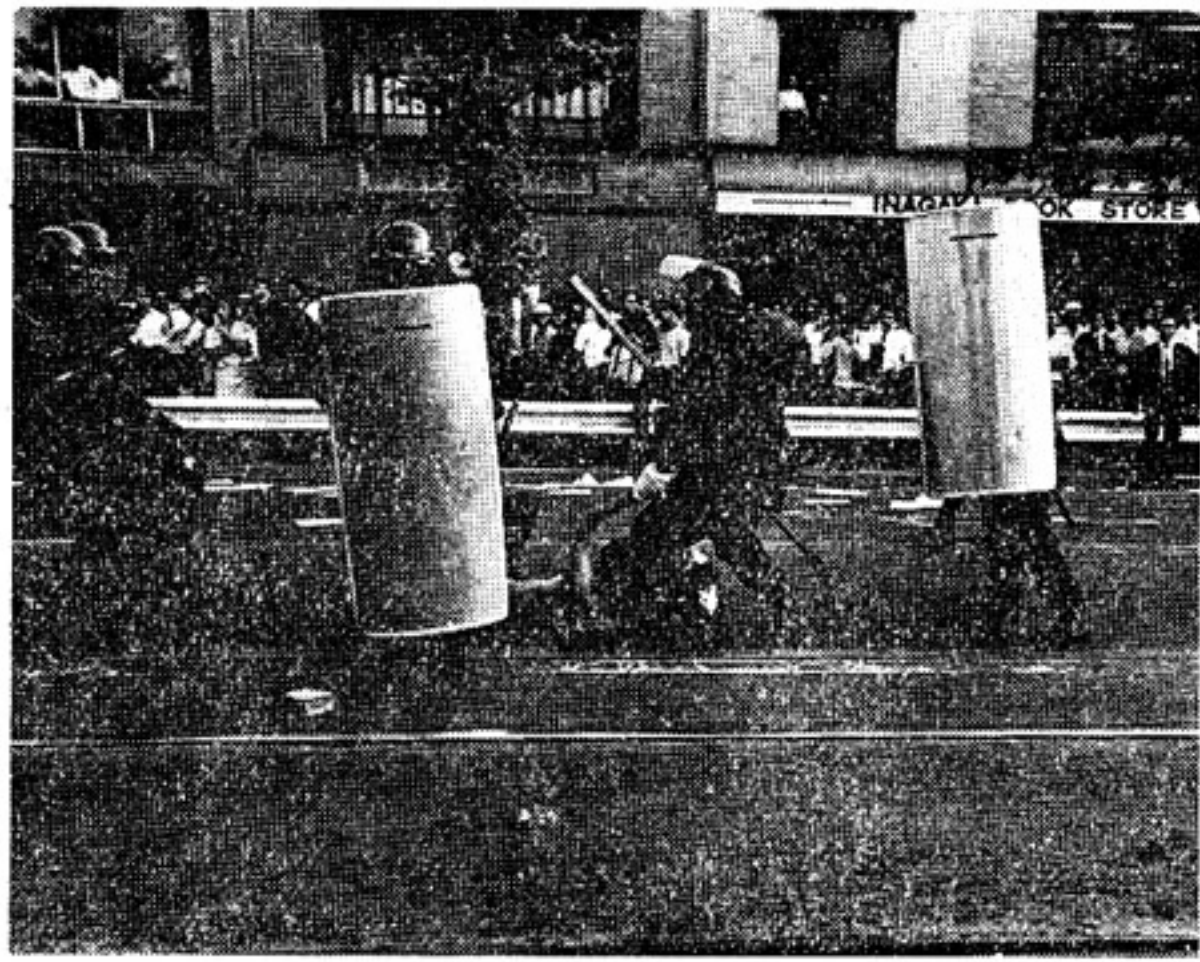
行動隊報告

第八章 日大闘争が生み出したもの

- (一) 史上最後のバリケード・武装行動隊
- (二) フリーダム・ユニオン

資料集

[一]



権 力 の 弾 圧





学生は何をつくったか



勝利のために

古田は何を作ったか？
マンモスと右翼英暴カ
学生は何を創ったか？
自由講座とベリケード

古田は何を求めたか？
学生は何を求めたか？
友と団交

古田は何をこわしていろか？
学大の自治とベリケード
暗黒の工場と古田体制

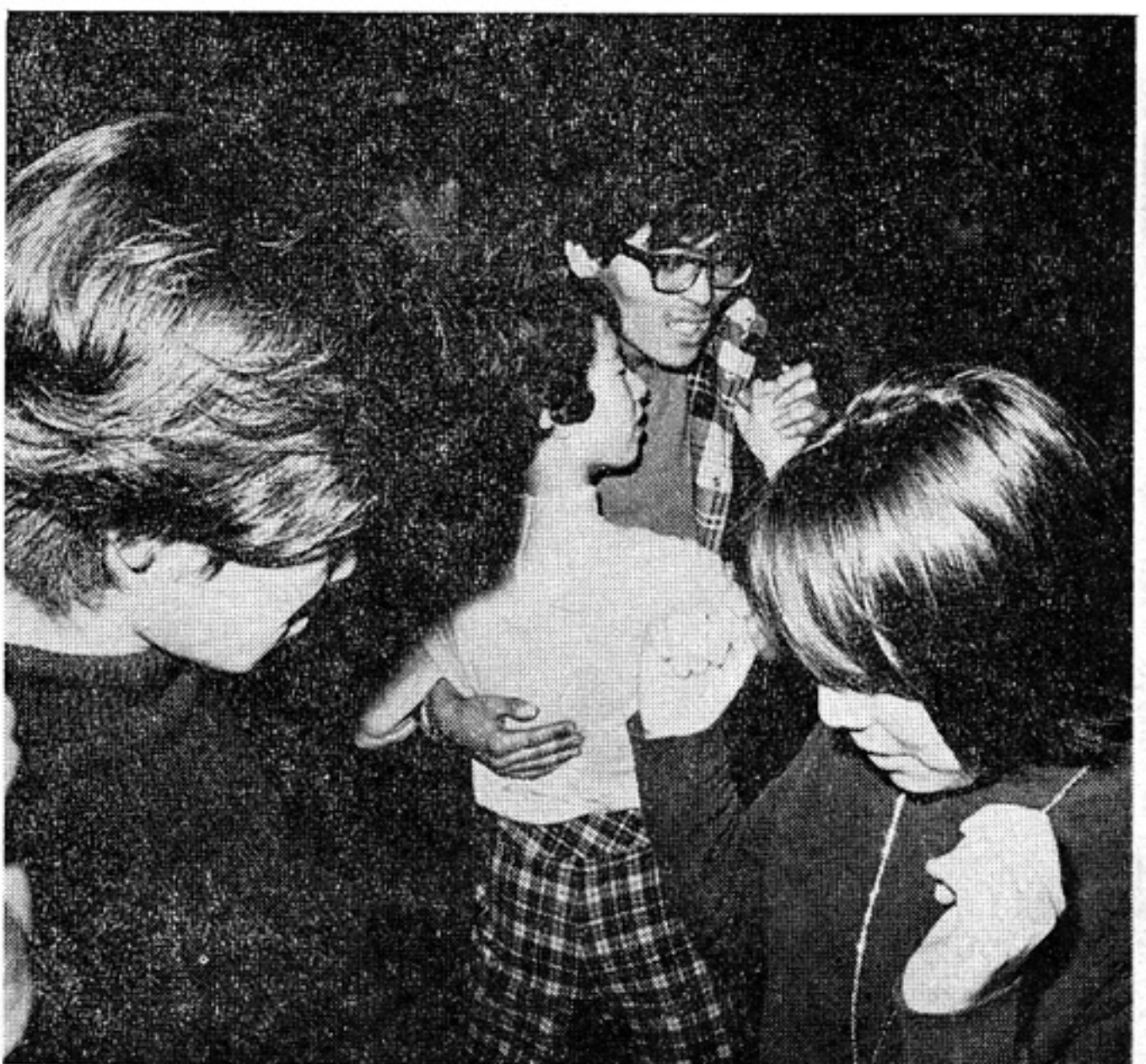
古田は何をもたらすか？
学生は何を創り出すか？
自治と自己変革

古田は何を意味するか？
反動の拠点
学生は何を意味するか？
スチーデントパワーの前衛

一九六八 九・七

革命児

イメージーション一知的創造を武器として
日大斗争を勝利させよう！



第一章 日本大学の情勢分析

第一節 日大闘争前史

—過去十年間の圧殺と抵抗の歴史—

日本大学の学生自治の歴史、それは圧殺と抵抗の記録である。

戦後日本の学生運動史の創世期に於いて、「同盟登校」を学生の団結の武器として営利主義的な学校当局の「無責任」さを暴露し、日大医学部予科の「民主化闘争」、文部次官通牒による授業料問題で闘い、更に学校当局の「ファッショ」的性格に対して「反ファッショ委員会」を結成し、私学経営の反動的一面に「反撃」を加えた日大三島予科の「反ファッショ闘争」等の学内闘争を日大生は闘ってきた。全学連の前身である東京都下学生連絡会議、学生生活協議会に積極的に参加し、「東京都公安条例反対闘争」で「公安条例反対共同委員会」に結集する都学連傘下校の一つとして、輝かしい学生自治の伝統と、その先駆的前衛的役割を担い、闘って来た。戦後日本の復興と資本主義経済の自立のなかで、政府の反動文教政策

に沿った、国家の体制に順応する教育、すなわちコンフォルミズム（体制順応主義）の教育行政と私学営利主義を貫徹せんとする日本大学当局の策動や弾圧に対して、学生たちは不屈の闘いを続けて来た。

しかしながら、昭和三三年、古田重二良、永田菊四郎を中心とする日大首脳部の新陣容は、昭和二七年より「日大合理化企画委員会」を中心として、日大改善方策改正草案を検討整備し、コンフォルミズムの教育行政、営利主義、機構人事の再編強化を内容とする「日本大学改善方策案」を、経営方針大学運営方針の基調とする、所謂「古田体制」を確立し、日大の支配権力機構を完成した。

この年より、大学当局の学生弾圧は一層苛酷さを極め、現在に至るまでの過去一〇年間、日大生は苦渋の学園生活を強いられて来たのである。

経済二部自治会の闘い

昭和三二年（一九五七年）一〇月二三日、激烈な弾圧の嵐を跳ね返し、七〇〇余名の学生を結集して開かれた経済二部学生大会は、自治会規約の

不備を改正し、「平和と学園民主化」を強く打ち出した。更に「民主主義と民主的教育を守れ」、「自治会、学友会に対する干渉と弾圧反対」、「砂川、沖縄の原水爆基地反対」、「生活協同組合の確立と学生ホールの実現を図れ」等、八項目にわたる行動方針スローガンが承認され、経済二部自治会の全学連加盟が可決された。これは、当時、中庸というヴェールで覆われ、学生運動が停滞気味であった日大に於いては画期的な出来事であり、各学部自治会の多数が、全学連から分裂し、反全学連もしくは全学連に対抗する目的で結成された私学連の傘下に結集していた当時の状況に於いては、日大の学生運動に大きな影響を与えた。同大会の経済二部自治会の大会宣言は高く評価されるべきものであろう。

次にその大会宣言を抜粋で掲げておこう。

大会宣言

全学友諸君ノ……我々は野蛮な暴力と腐敗に抵抗し平和と学園民主化の旗を高くかかげ闘いを展開してきた。……本大会はこの期間、学園民主化闘争において巨大な成果を収め、基本的に勝利し

たことを感激をもって確認した。我々は、この誇り得る成果を基礎にますます団結をため、前進するであろう。

我々は平和を脅かし戦争準備に通ずる一切の策動に断固反対し恒久平和実現の日まで全組織をあげて闘うであろう。ここに、学問研究の自由を要求し、検閲と許可制を排除し、学園の自治会活動拡大をめざす闘いを強力に展開するだろう。(以下略)

経済二部自治会の先進的な闘いは、各学部の民主的な学生に大きな波紋を起さざるをえなかった。が、それよりも大きな衝撃を受けたのは、日大当局であった。

昭和三十三年、中央教育審議会は、教員の資質の低下が開放免許制度にあるとして、学習指導要領改訂、道德教育の特設、教科書検定の強化を灘尾文相に答申した。このような文教政策の反動化を背景として、すでにふれた「古田体制」が日大の支配体制として固定化しつつあった。また学生運動の全体的潮流としては、反戦学同が路線転換し社会学同結成へ、更に全学連第一回大会で日共系が締め出されるなど、学生戦線の混乱が各大学へ波及しつつあった。

一〇月に入ると警職法改悪反対闘争が全国的に拡がり、到る所で昂揚が見られるなかで、経済二部自治会は、一〇月二三日臨時学生大会を開催し勤評反対闘争に参加した佐藤就文(文団協会長)の不当処分問題を取りあげ、これを契機に、日大改善方策案反対、警職法改悪反対、不当処分撤回をスローガンに、二四日、二五日の両日をストラ

イキで闘うことを決議した。翌二四日は授業放棄全学ストを決行、出入口にピケットを張り、同自治会とストに参加した各学部の学生、日大民主化擁護・処分撤回行動委員会は、大沼指導委員長、井手学生課長や応援団、学校の職員の暴力的スト阻止を跳ね返し、学内集会、デモを展開した。

スト二日目の二五日は、学校当局が、臨時休校、という策動をもってスト阻止を挑んで来た。前日に引き続きストに参加した学生は学校当局の代表者、井手学生課長と会い、二七日学部会見を要求し、確約を取り解散した。しかし二七日は開かれず、二八、二九日両日の商経短大教授会は、「ストライキを計画し煽動し、ピケ、デモなど不法行為を行ない、当日の授業中の教室に入し、授業妨害を行なった責任者あるいその行動顕著な者」に対して退学処分を発表した。それは、上野栄一(経四)委員長、平野寿男(経二)副委員長、郡山正信(経四)書記長、中村康弘(経四)財務部長、松本隆博(経四)体育部長、佐藤就文(経四)文団協会長、中島操(経二)渉外部長、以上七名であった。

一月二二日、日比谷で開かれた「警職法改悪反対中央集会」に参加していた日大生一二〇余名は、集会后経済学部までデモ行進し、学内で不当処分撤回の抗議集会を要求すべく学校当局と折衝したが職員に阻まれ、小ぜり合いで職員の一部が学生数人に暴行をはたらいた。抗議集会を支援すべくやって来た全学連、都学連、他大学生はこれを助けようとしたが、同様に暴行を受けた。これを見ていた学生は怒り、経済学部裏門を開け

て校舎に入り学内抗議集会を開いた。事態悪化と見た学校当局は、高木学部長名で神田署員、警視庁第五機動隊二〇〇名を学内に導入し、実力で解散させた。日大で校舎内に警官が導入されたのはこれが初めてであった。

そして学校当局の要請を受けた警視庁は、抗議集会に参加した日大生を含む、東大、東京教育大学の学生八名に対し不当にも逮捕状と指名手配をもって弾圧を続け、一方学校当局は学生指導委員会を個別的に弾圧していった。なお、学園に警官隊が導入されたのは昭和二十七年五月の早大事件以来の事であり、当時としては大規模な、国家権力を使つての弾圧であった。

△資料V(1)―A

不当処分の即時撤回を要求し弾圧政策に反対する一〇月七日、二部商経学部は学部長名をもって、同学部学生自治委員佐藤君に、無期停学を通告した。通告は佐藤君宅に速達でなされ、学内には一切提示されていない。理由は政府文部省が計画した道德教育研修会ポイコット闘争において、九月九日佐藤君が逮捕されたことが日大の名誉を損じたとしている。学校はこのことについて何ら学生側の意見を聞くこともせず、全く一方的にこの処分を通告してきた。道德教育研修会ポイコット闘争は、民主教育を守り、平和を守るために全国的に闘われたものだった。佐藤君の逮捕そのものが政府の全く一方的な弾圧の中で行なわれたことを考えると、学校の処分は全く不当である。更に

今、全国的に大学の学生の自治権への弾圧——勤評闘争以来の学生運動の高まりに対する——がなされているのを見ると、佐藤君の処分は個人的な問題でなく、二部商経学部自治会への弾圧であるばかりでなく、全日大の学生への権利に対する弾圧といわざるをえない。

さらに指摘したい。九月一五日及び一月一日の日大新聞に明らかなように「学校の方針を国策によって進め、特に二部商経学部の政治活動に対する指導を徹底する」となっている。このことは今後の学生の運動への弾圧を示している。

我々はこれらのことをみて、今が重大な時であることを知る。学校当局のこれらの弾圧に対して全日大生は二部商経学部自治会を助けるばかりでなく、我々学生の権利を守るために、火の粉が我々の上に落ちかからぬ前にその火の元を消しとめねばならぬ。

全日大の諸君

不当処分の即時撤回を求め、自治会に対する弾圧と学校のそれ等の方針に断固と反対すべく、立ちあがろうではないか。

△資料Ⅴ(一)——B

本日も全学生の完全ストライキを！

教職員の妨害を排し昨二四日ストライキ大成功！

ストライキは完全に成功した。民主的に決められた学生大会の決定により、全学友は協力して授業を受けずに抗議に参加した。学生大会に出席しなかった学友に対し五時から説得を行ない、七時

半から、全学連、都学連、社会学同、明治大学等々のあいさつを初めとして抗議集会がもたれ、旧館四階までデモを行なった。この抗議集会に参加した百数十名の学友は、本部、法学部にデモを行ない、二五日の完全ストを約して解散した。

本日のストライキに全都の学生が声援に来る！警職法反対で一時より日比谷野外音楽堂に集まる全都の学友がかけつける。諸君！この声援を無駄に終らせる事なく、全都の学友とスクラムを組んで闘いに参加しよう！

二四、五日ストライキ決行中！

われわれの意志を強力に表明するために、全学友が学生大会の決定に基き、一致して授業を放棄し、完全ストライキを実現しよう。さらに我々の要求を再び強力に結集しよう。

全学友は抗議集会に結集しよう。

決定に違反する授業参加をやめよう。

二部商経自治会

檄

新野重雄

見よ！

社会にいつわりの多い事を十分知っている今、そのいつわりを見抜かねばならぬ時が来た。社会が利害によって闘い続けられている事を知っている。今その利害を社会の平和と生活擁護の為に、自己の否日本の進むべき方向と、我々に何が「利」し何が「害」するかを、即時に判断しなければならぬ時が来た。

愚かなコップの中の安泰を望み、失業者群の中に卒業証書を持って甘い幻想に酔いしれている事

を、この失業者と就労者の数字で冷たく見詰め、学生はどんな可能性と社会的な指導的役割をもっているかを考え、行動に立ち上る時が来た。

日大学生諸君、静かに口をつぐんでいる事が良いか、聞いても耳をふさぐのが良いか、言いたい事を勇気のないために言わない事が良いか、我々は語らない、諸君の判断を信頼しよう。見よこの事実を！

米国に語る日本首相、曰く「憲法九条を廃止する」

自由という言葉と民主主義という言葉が戦後どれほど叫ばれたか日本の民衆は資本家も労働者も知識人も無知な下積みの人々も生活から一瞬も離れなかった。しかしこの言葉がはっきりと分裂を引き起こしてしまった。「岸首相は一四日夜、米国NBC放送網を通じて『日本が自由防衛に十分な役割を果たすために憲法から戦争放棄条項を除くべき時が来た』と声明した」(朝日新聞)10月15日夕刊、日本ではなく米国の記者ヒシルに、一国の首相が他国に先に言明し「全米向けに再生放送された」のである。

日本の言論機関は何のかかわりもない米国人と共に聞き、その主権者である日本国民は、一日遅れて初めて知った。

屈辱と暴力発言の本質は何か！

卒直に言って新聞の黒々とした見出しは我々に大きなショックを与えた。この重大問題を軽々しく他国に発表し日本の権威と人民に屈辱を与えたのだ。

「日本は、自由世界を防衛する戦いで完全な役

割を果たす用意がなければならぬ」。また、「日本憲法は現在海外派兵を禁じているので改正されなければならぬ」と言い、核兵器武装を、「日本の完全に絶対欠くべからざる事である」と言っている。更に中共承認を拒否するだけでなく、以前の言動をくつがえし、「台湾情勢は内戦ではなく共産侵略に対する国際的戦いである」(昨日まで内戦だと言っていたのは岸その人ではないか)、従って「日本は自らの安全のため台湾と南朝鮮が共産主義者に奪取されるのを防ぐためにあらゆる可能なことをやる用意がなければならぬ」(同「朝日」、可能とは何か、それは海外派兵に名を借りた公然の侵略ではないか)。

誰もが二つに一つを選ばなければならぬ。

平和運動が全世界に巻き起り核兵器を持込んではないという声が全国民の三人に一人という署名によって表われた。我々は戦争に反対し平和を守らなければならぬという事を経験によって知っている。しかし岸は、それを、感情的な反対にすぎないと言って輕蔑している。我々が言ってきたように今、反対・賛成、行動は自由である、といった人々が何も行動せずにいる事を許さなくした。戦争を嫌う者は「憲法改正」に行動で反対しなければならぬ。生活の幸を望むものは「警職法改正」に反対し、勤評、日米新条約、独禁法緩和等々の岸政府の一連の政策と徹底的に戦わなければならぬ。戦わなければその人の希望にかかわりなく日本は原子戦場と化し、生活は悉く破壊され、権力支配の下に奴隷として生きなければならない。

諸君！ 共に立て！ 行動することなくして自由を口にするな！ 君達にはその資格はない。もはやそれは、自由世界共産主義云々によって落ちかかった一つの果実に過ぎなくなっている。

諸君！ 警職法改悪阻止のために国会に向けて抗議せよ！

諸君！ 岸政府を今こそ打倒せよ！

諸君！ 教育の反動化と岸権力の支配を許すな。

諸君！ 屈辱的言明と核武装反動岸体制に沿って行なう日大の改善案を許すな。

諸君！ 改善案の反動的性格の第一弾、自治会文団協弾圧と不当処分に対して、最高形態で闘え！

全学友諸君！ 今こそ自治会の全方針は諸君の前にその正しさを明らかにした。

平和と民主主義を守る戦いこそ我々の急務ではないか！

一切の政治的偏向を捨て自治会の基に結集せよ！

日本大学民主化擁護・処分撤回行動委員会

△資料Ⅴ(一)C

日本大学改善方策案細目

「改善の原則」

(一) 創意工夫して最小限度の経費を以て最大限度の効果を挙げることに努力する。

(二) 教育内容の拡充強化を図ることに最善を尽くす。

「総論」

(一) 世界総合大学の発展を期する。

(二) 内容の充実を達成して更に拡張発展を期する。

(三) 最高の指導的権威を持たせる。

(四) 国策に対応すべき体制の整備を図る。

(五) 諸官庁と密接なる連絡をとり、学習、研究、就職に関するあらゆる機能の飛躍的發展を期する。

(六) 研究機関および大学院は、国でまたは私立大学体で一つか二つに纏めて国費の補助を以て実施するのを適当と認めるが故に、現大学院は旧制の大学院制度ごと、きものに直し存続させる。

(七) 短期大学制度は、現在のままとし、文部省案の専科大学制度には反対であるが、その意図する趣旨には賛成である。従って中堅技術者その他国策で要望する者の教育は現在の制度の中で実現する。即ち短大二年に付属高校を加えて一貫した教育を実施する。

(八) 校友は大学と不可分であるから校友会の発展強化を期する。

(九) 省略

「教育」

(一) 教育の根本方針を確立する。

(二) 建学の精神を究明してその発揚に努める。

(三) 省略

(一) 教育の特色を発揮する。

(二) 精神文化の根本理念を確立して教育を指導する。

(三) 思想的・哲学的・宗教的

(一) 自然科学を重点的に選定して教育を指導する。

特に国策の要望する科学技術の振興を推進する。

(一) 省略

(二) 省略

(三) 学生の指導を徹底強化する。
(イ) 学生の思想的政治活動を積極的に指導し学内における政治運動は禁止する。

(ロ) 学生の学内外における一般生活の指導を強化する。

(ハ) 省略

(四) 省略

「研究」

(一) 精神文化研究 (精神文化研究所の設置)

(二) 物質科学研究 (原子力研究所の拡充強化)

(三) 物心両面の総合研究 (総合科学研究所の拡充)

(四)(五)(六)(七)(八) 省略

「運営」

(一) 経営面の教育面と緊密な連絡調和、即ち一体的運営。

(二) 各機関の職能を明らかにし且つ各機関を尊重する。

(三) 省略

「機構の改革」

(一) 経理の指導助成制度の新設

(二) 省略

(四) 学問、人物の養成機関 (特に寄宿舍)

(五)(六)(七) 省略

(ハ) 教職員の待遇改善、増収、節約分を挙げて待遇費、研究費、学生補導費に充てる。

(九)(十) 省略

「各学部の問題」

(一) 省略

(五) 各学部ごとの課題。

(イ) 省略

(ロ) 駿河台、郡山、津田沼における工業教育の特色を如何にするかの問題。

(ハ) 歯学部における女子学生収容に関する件、衛生士、技工士養成の件、収益ある病院の計画の必要性。

(ニ) 省略

(ホ) 商経学部運営の合理化を図る。

社会の要望に応えるごとく学科目を再編成して教育し且つ国家試験合格率を上昇させる必要がある。学生の政治運動に関し、指導を徹底する必要がある。

(ヘ) 法学部においては司法試験その他各種国家試験に合格する計画を強化すべきである。また社会の要望に応えるごとく学科目の再編成ならびに教育方法の改善を考慮すべきである。

(ロ) 文理学部においては教員養成に徹し、兼ねて専門技術者の養成に努力する。

全国の高校、中学校の本学出身教員に連絡する。付属高校、中学校、小学校、幼稚園の設置を理想とする。

(チ) 省略

(リ) 農獣医学部については全般的に振興の要あり特に農林省と密接な関係を結ぶ必要がある。

(ス) 芸術学部については場所的にまた時代的に再考の余地あり、さらに諸官庁および関係ある会社事業家との連絡が必要である。

「国技館の使用について」 省略

安保改定阻止闘争における日大生の闘い

昭和三十三年一月二日の全学連一回大会以来、勤評、警職法闘争を闘ってきた全学連中執は「六・一事件」(六全協後の日共中央の学生運動指導が無方針であったことを批判した)によって日共から除名された旧党員に占められていた。彼等は新しい前衛党の建設を目指して「共産主義者同盟」を結成した。学生戦線はここに日共系と反日共系とに分裂する中で安保闘争を準備せねばならなかった。

翌三四年を迎え警職法の審議未了によって打撃を受けた岸内閣は、支配層の内部結束を強化し、独占資本主義を形成強化し、更にその政治的生命となった「安保改定」にむかって体制を整備しつつ、労働者の「反安保感情」に恐れをなし、かつ労働者戦線の分裂を画策すべく、その挑戦として「三井三池の餓首」を発表した。

一方、「革新」陣営は、三月二八日に安保反対闘争の統一戦線として、内容的には弱点をもちながら「安保改定阻止国民会議」を結成した。学生、労働者戦線は共にその内部に、矛盾、弱点をもちつつも、岸内閣の再軍備政策すなわち安保にむかって、その野望を打ち砕くべく、怒濤の進撃を推し進めていたのである。

翌三五年、未だかつてなかった程の昂揚で全国的に拡がった安保反対の大衆闘争は、文字通り「危機意識」を多くの人々に巻き起こして、まさに史上最大の大衆闘争として展開されていた。このような激動する情勢は当然日大生の政治的関

心を呼び起こさざりにはいかなかった。三三年の経済二部のスト闘争敗北を総括し、敗北感から再起した日大生は、戦後のあの輝かしい伝統の日大を奪還すべく安保闘争に参加していった。大学当局もこのような学生の盛上りを無視するわけにはいかなかった。「そして安保闘争に関する総長見解」なるものを発表した。

「安保闘争に関する総長見解」(全文)

大学は学問の殿堂であり、学問の自由を尊重する以上、学内においては、安保条約はもとより、社会のあらゆる事象にたいして、これを研究・論議し、意見を發表することは自由である。しかし、学生がその本分を怠って授業を放棄し学則にそむいて学園を去り、街頭に出て政治活動に奔走する如きは、自ら学問の尊厳を否定するものであり、大学の自由を破壊するものに他ならない。大学の学生は、成人として社会人であるが、学園に籍を置く以上は、成人たる社会行動が、学生たる身分において、一定の規制を受けるものである事を自覚せねばならない。学生運動の限界を逸脱、無軌道に暴走する学生の政治活動をいかに指導するかについて教育の困難がある。

更に追撃をかけるかのように告諭が大学当局より發表されたが、日大当局が如何にこの問題を重視しているかはこの一文によって、より明確になってきた。次にその告諭の要旨を掲げよう。

「学生諸君に告ぐ」(要旨)

(一) 安保条約問題に端を発した過般來の世情の激

化は、まことに憂うべきものであり、殊に暴力の嵐の中に、若き学生が傷つき倒れるのをみて、痛恨限りなき思いである。まさに教育の重大危機が到来せるを思わしむるものがある。しかも米大統領の來朝延期によって、事態は、一層悪化を來たし、街頭行進、集会に動員される学生は、全国の国公立大学に及ぶ相様を呈するに至ったのである。

(二) かくの如き事態に処して、わが日本大学が学内に何らの動揺も來たさず、学生諸君が燃ゆる愛国の至情を抱きつつも極めて平静の態度をもって、日夜の勉学に励みつつあるは、まことに学界の偉観と言うべく、やがて本学の就職関係における受入側たる紹介会社、官庁等、各方面の受入側の依頼がますます高まり、一般識者の絶賛と期待とを博しているのである。このことは、学園の教職員および学生諸君が、本来の建学の精神を体し教育の目的に即して、中正穩健の道を誤らず本学独自の立場に立ち、その進路を明らかに見定めたことによるものであり、まことに頼もしい限りである。動くは易く、止まるは難い。止まるには、動くよりさらに強い信念と大きな勇氣が必要である。

(三)(四)(五)(六) 省略

(七) 希わくば全学園の諸君、諸君はこれまでと同じく七〇年の光輝ある本学の精神を体し、本分を忘れず、よく日本大学生たる氣持を堅持し、付和雷同、輕率盲動を戒め、毅然たる態度でこの重大な時局に対処し、なお一層平靜に勉学に励み、もって社会の期待に応え、併せて本学の学生たる真

相を發揚することを、心から念願してやまない。
以上
日本大学

文理学部に於いては、当時学生指導委員長であった赤坂三男教授が、前述の二つの大学当局の声明にのっとり、学生に対して安保デモへの参加を禁じ、政治闘争への参加を規制する措置をとるなど、安保反対闘争の国民的大衆的昂揚に反比例しつつ、厳しい弾圧対策が強化されていき、各学部、に於いても、同様に強圧的な傾向と懐柔的な傾向を併用しつつ巧妙に推進されていったのである。しかしながら、このような厳しい弾圧にも抗して、日大生の安保闘争への参加は日を重ねるごとにええていった。

安保の激動期といわれる五月、六月に入ると、「安保改定阻止」「岸内閣打倒」のスローガンを掲げて、連日一、五〇〇から三、〇〇〇名の学生が全学連と統一行動をとり、国会前をデモストレーションし、幾度か警官隊と小ぜり合い、にらみ合いをつづけた。五月一三日には左翼に対抗して自民党学生部を中心とする東京都下の右翼学生組織が結集して「安保批准促進学生総決起大会」を開いた。この時に日大生五〇〇人が参加し提灯デモンストレーションを行ない氣勢を上げている。まさに安保闘争は日大生を真二つに分けてしまい、一方は批准阻止、一方は批准促進と正反対の二つの立場ができ、既に述べた「安保闘争に関する総長見解」「学生諸君に告ぐ」で共通している主張、すなわち「平穩なる学園は日大だけ」云々は学校当局の思惑を離れて有名無実化してしまった。

しかも学校当局は、その主張と矛盾し、自から否定する行動を古田会頭の音頭取りで行なうといった茶番劇（安保反対の大衆的発展で苦境に立たされた岸内閣のてこ入れを目的として来日するアイゼンハワー米大統領の一九日訪日の際、予期される全学連のアイク訪日阻止の実力闘争に対抗し護衛するために、更に歓迎の意味をも含めて日大の応援団、体育会を中心とした学生二万から三万名を動員した）を演じた。結局、この「劇」は成功はしなかったが、この「劇」は政財界に古田会頭の名を知らせるには大いに役立ったと言われている。

六月一五日、全学連の国会デモに参加していた東大生樺美智子さんは国会南通用門で警官に虐殺された。全学連は同日国会突入に成功し、構内において抗議集会を勝ち取った。樺さんの死は悲しみから怒りへと変わり、安保反対運動は大動員へと、守勢を脱出した。翌一六日、岸内閣は閣議で「アイク訪日中止」を発表、一八日夜半から一九日零時にかけて、岸内閣自民党は安保の「自然承認」をまち、学生、労働者、市民等約四万をこえる多くの人々は、国会前入り込みを貫徹し、自然承認の朝を怒りと悲しみでむかえたのだった。

二〇日、自民党は単独で参院本会議をひらき新安保を一挙に可決成立させた。「自然承認」が日大生に与えたものは大きく、安保改定阻止を連日闘って来た一、五〇〇から三、〇〇〇名の学生は自然承認の一九日以後の闘争では、退潮と沈滞を覆いかくすことが出来ず、敗北感と挫折の中に後退していったのである。日大生の安保闘争の果敢

な闘いは、安保承認後の学生運動の全般的退潮期の中で、運動組織の解体、学生戦線の分裂、内部矛盾の顕在化に強い影響をうけつつ、それにともなあって、終焉をむかえていかなばならなかった。かくて、安保改定阻止闘争の「総括」は、ついに日大では見ることが出来なかったのである。しかし、安保改定阻止闘争の中で育った数千人の学生は、闘争後の低迷と混乱を克服し、自らを学園民主化を目指す「核」とし、意識的活動を学内外に展開し、闘いの「系譜」を継承発展させるべく、新たな前進を開始したのである。この「系譜」が現在の日大闘争に継承されている事を忘れてはならないし、「核」となった人々の努力も亦、同様に忘れてはならない。

△資料Ⅴ(一) A

ファシズムの芽をむしりとれ！

学友の死をむだにするな！

決起した全日大三、〇〇〇の学友とともに進め！

六・一五国会南通用門において何が行なわれたか。まさにその瞬間に於いて、反動的日大当局ではなにが行なわれようとしていたか。その時アイク歓迎のために三万名の学生動員がもくろまれていたのだ！だが三、〇〇〇名の学友が日大の赤旗を守り、全都全国の学友の戦列に参加して闘ったのである。

諸君！六・一五の、我々の激しい、だが整然と展開されていた国会抗議デモに右翼暴力団が挑発してきた。その時官憲は何をしていたか、僅か

四、五名で傍観していたのだ。それだけではない国会南通用門に於いて、ポンプによる冷水を浴びせるなどの挑発をしかけてきた。諸君！だから諸君！まったく激しい抗議行動を展開したのだ。門がこわされ我々は構内に入った。だがその時何が行なわれたか、私服警官が投石した。だから断固闘ったのだ。殺された学友の命は帰らないのだ！諸君！警官は学友を殺戮したばかりでなく重傷者に手錠をかけ、病院を捜査している。諸君！敵に弾圧の口実をつくらせてはならない。自己のできる最大限の方法で行動してもらいたい！諸君！我々は身をもって、権力がいかに暴力化し、ファシズムという喰虫植物が如何に大きくなってきているかを知った。敗北主義を克服し非妥協的な闘いを進めていこう。

良心的な教職員の参加を切望します、ぼくらの運動が正しく公然と行なわれるために。

△資料Ⅴ(二) B

二二日ゼネスト成功のために

二一日より行動に立ち上れ！

全日大の学友諸君！国民の広範な反対闘争の中で政府・自民党（岸内閣）は世論を全く無視し、官憲による弾圧の中で新安保を自然成立させた。かかることを我々は認めることは出来ない！今や民主主義は破壊されようとしている。我々は六・二二の労働者のゼネストを支援し、これを成功させることによって岸内閣を打倒し、国会を即時解散させることが出来るだろう。全日大の学友

諸君、総決起せよ！

安保阻止日大全学共闘会議

日大数学科事件と自治大学の闘い

昭和三六年、岸内閣を継いで池田内閣が成立すると、政府自民党は、岸内閣の再軍備政策の一面での継承と更に安保の彼等なりの「総括」を踏まえた形での「人造り政策」、所謂文教政策によるコンフォルミズム化された人間の「製造」に着手した。これは、日本が独占資本主義国家として発達し、産業界の急速な伸張にともなって中堅技術者を必要とせざるをえない状況が生じてきたことに起因する。

池田内閣はまず政府の科学技術振興対策を強化し、中堅技術者の養成機関（現在の国立工専）の設置を計画し、大学と産業との利害の一体化を策して「産学協同」を提唱し、積極的にその仲介をつとめ且つ政策として確立すべく両者にはたらかせたのである。池田内閣の政治生命の源泉とその存在価値は、ただ一点、そこにおいてのみ見られるものである。

大学と産業界就中独占資本家との、密接な関係は、池田内閣を直接媒介として、以後発展の一途をたどり現在に至るのである。政府、自民党と癒着した関係を持つ日大首脳部、就中古田会頭は、所謂「日本会・総調和連盟」を通じて、個人的にも池田首相と親交を結び、「産学協同」に積極的

とする、(二)本会は、主として、校友以外の財界有力者をもって組織する、を規約とし、足立正(日本商工会議所会頭)、永野重雄(富士製鉄社長)、松尾静磨(日本航空社長)、鹿島守之助(鹿島建設会長)、小坂徳三郎(元外相)、宇佐見洵(日本銀行総裁)、五島昇(東急電鉄社長)、堀田庄三(住友銀行頭取)、安西正夫(昭和電工社長)他をその会員としている。これらを母体として日大の産学協同は進められ、その矛盾の顕在化したのが昭和三七年に発生した数学科事件である。

この年、文理学部に於いて応用数学科が増設される事が決定された。しかし、この学科の教授スタッフは従来からあった数学科スタッフと全く同一であり、以前から少なすぎるといわれた教授陣はまた数倍の授業を担当させられる事となり、教授陣自らの研究は言うに及ばず、授業の準備さえ出来ない状態に陥ったのである。日大当局のこの政策は、安い経費で多くの学生を育成するマスプロ教育政策であり、なかでも営利主義に基づく教育方針が典型的に露呈されていたものである。

事件は単にこれだけではない。数学科の教授は応用数学科の設置に反対を表明した。これに対し学校当局は助教教授福富節男、同木下素夫、専任講師銀林浩、同倉田令二郎らの四氏を呼び出し、秋葉安太郎学部長(当時)を通じて「君達は日大の思想と合わない、事ここに至った以上、辞表を来年三月三十一日までに出して欲しい。君達は君達

らの問題は無かった事にしてくれ」とまで言った。昭和三八年一月二〇日、数学科主任の泉教授は福富氏ら四氏に対して、後任の教師が集まらないとの理由で退職期限の一年延長を申し入れた。二月二四日、倉田氏は突然脳溢血で倒れ入院した。その直後、文理学部庶務課長田中某は、倉田氏の入院先を訪ね、倉田夫人に対して「病気で休んでいるより退職金を沢山とって転職した方がよい。自分に任せてくれれば悪いようにはしない。今ここで返事してくれ」と言い、夫人に断わられた。

日大生がこの事件を知ったのは、他大学の新聞で明らかにされてからである。社会的には『日本教育新聞』『朝日ジャーナル』等によってその全貌が明白となり、数学科の学生を中心として闘争が組織された。

「日数教の皆さんへ」(抜粋)

一、日大事件とは

私大教授の身分保証に関連して『日本教育新聞』『朝日ジャーナル』(4月25日号)などに次のような趣旨の記事が載っていた。即ち

最近、日本学術会議の「学問・思想の自由委員会」が調査にのりだした「日大事件」とは、去る三七年十一月、日大文理学部数学科の二人の助教、福富節男氏、木下素夫氏と、二人の専任講師倉田令二郎氏、銀林浩氏が、「日大の思想に合わない」という理由で、具体的事実全くあげず学部長から突然辞職を強要され、さらに助手、非常勤講師(教育大、明大の教官)も前ぶれなく解雇さ

れた事件である。

さらに、三八年当時日大に残っていた木下、倉田両氏は講義を受け持たされず、給料も本俸しか支給されなかった。この間、倉田氏には他への転職妨害もあった。

その後三八年十一月、すでに東京農工大に転職した福富氏が、残してあった私物を日大にとりに行った際、庶務課の指揮する事務職員、守衛が同氏を尾行し、白昼、公道で暴行を加え、さらに自動車で同氏を拉致しようとして未遂に終わるといふ信じられないような後日談も伝えられている。

全国の数学者たちは昨年一月以来、日大文理学部への釈明要求と抗議に立ちあがり、いまなお署名運動がつづけられている。すでに署名者は、

二月現在で一、〇〇〇人を越え、全国の大学、研究所、高専、高校の教員、研究者からほとんどの大学院の学生におよんでいる（ということは、今後日大文理学部数学科では新進の研究者が得られないことを意味している）。署名者には、海外在住の日本人数学者も含まれている。おもな署名者をあげると、福原満洲雄（東大）、遠山啓（東工大）、矢野健太郎（東工大）、古屋茂（東大）、森繁雄（東大）、小松醇郎（京大）、田島一郎（慶大）、松島与三（阪大）、柴垣和三雄（九大）、一松信立（教大）、角谷静夫（エール大）、佐武一部（シカゴ大）、増山元三郎（気象研究所）などである。現在はこの署名運動には、理論物理学者が加わりはじめ、なお発展するであろうと見られている。

以上が「日大事件」の概略であるが、このような事件をうんだ日大について『ジャーナル』はさ

らに続けて日本大学は、ここ一〇年ほどの間に記録的な膨張をみせた日本一の大規模大学である。

その大学生数が七万、一〇の専門学部のほか、四つの付属病院と、全国的に高校、中学をもち、年間一〇〇億に近い予算を動かす。一大コンツェルンともいわれる。また、保守の伝統に立つ「堅実な学風」をうたいながら、学内では組合運動はむろん、学生運動も禁止されていることで有名である。私立大学が経済的に成功すること自体は、それによって、研究・教育条件が向上するかぎり非難されることではない。また、私立大学が独自の教育理想をかけることも、もちろん自由である。

しかし経営重視政策のなかで、社会の要求に対する過度の「適応」が強調され、それが、大学教官に必要な思想・研究の自由をおびやかす結果まで生みだしているとなれば、それは学問と教育の場として大学の基本条件を放棄することになる。この意味で、「日大事件」は日本の私立大学に通ずる問題をふくんでいるといえよう。

二、事件後の日大数学科の状況

学生というものを全く無視した所でおこったこの事件であるが、授業内容の質的低下は学生の日々の生活に重圧を与えている。

では、具体的にその要点をあげてみることにしよう。

その第一は教員数の問題である。一挙に、研究・教育の中心であった四名の教員に辞職を強要したため、数学科・応用数学科（三八年増設）の専任教員は最低のときは四人、現在も六人であり、

この他六学部的一年生（医学部は二年生まで）約八、〇〇〇名に対して一般教育の数学の担当教員（専任）は二人という状態である。さらに学生の入学定員と専任教員との比率は、都内の殆どの数学科が一・五〜三・五以内であるのに、何と日大文理学部の場合は一六・〇であった。これは、大学基準の最低の約半分以下である。従って、日大では専任講師が極端に少ないために、授業の殆どが非常勤講師によって行なわれており、それでも不十分なところは、集中講義で補われている。集中講義に來たある講師は、「一年間やってもわからない講義を二、三回の講義でわかるはずがありませんよ」と、漫談まがいの話をして帰ったとか。

その第二は、以上のことから明らかなように実質的なカリキュラムの不在ということである。このカリキュラムの問題は、表面的な講義名だけで比較するのはきわめて困難であるが、まず事件の結果、従来行なわれていた講義でまったく姿を消してしまったものに、集合論入門、線型代数、微分幾何（リー群、多様体）、環・体の理論、OR演習、電子計算機のソフト・ウェア等がある。さらに、現在行なわれている講義内容について講義名とその内容が全く一致しないという。（以下略）

数学教室民主化小委員会

このような大学当局の営利主義、学生不在の教育行政に対して、学生は闘争を促進すべく立ち上がったが、しかし当時の状況——学則第三十一条及び準則の学生心得、学生指導委員会、学生課の

統制と弾圧が学園を、戒厳令下に置いていた——では大衆的次元にまで発展させる事ができなかったし、事件の本質まで迫ることなく、数学科の特殊性ゆえに根本的改革は望めず、従って一時的昂揚に止まらざるをえなかった。しかし数学科の学生有志は秘密裡に、先の四氏を招いて学習会を開き、「自治大学」を創造し、学問と自由の為に闘いを続けていたのである。

「自治大学宣言」(全文)

日大文理学部数学科有志

我々数学科学生有志は、異常な「首切り」事件に対する一年間(昭和三八年度)の我々の運動の総括を踏まえて、「自治大学」「自治大学」という言葉は、倉田氏によって、後で名付けられたものであるが)の方針を打ち出すことを、ここに高らかに宣言する。

今回の「日大事件」は、日大内の右翼的風潮を背景にして顕現した事件であるが、単なる日大事件としては決して片づけられない要素を、その内部に含んでいる。また、現時点の情勢下に於ける様々な政治的諸反動、就中反動文教政策とこの事件は無縁ではないと考えられるのである。それは特に、大管法、認証官制、教員養成大学いわゆる「目的大学」の設置等、一連の文教政策に見られるとおりである。このように、支配階級が恣意的に国家の名をかりて、教育と学問を独占しようとする状況のもとでは、教育の目的が人間性の高揚と大衆の利益の追求におかれていないことは明白であろう。現段階に於いては労働者階級が、自ら

の手による自らのための教育を持ちえない社会状況におかれていることはいままでもない。このような中では我々がブルジョアジーのアイディアにまさる秀れた積極的なアイディアの上に立って教育と学問とを掌握する方向を追求する必要がある。

前述のとおり、現在の我が国の教育制度及び内容は、教育の人間の基礎を破壊するような多くの問題を含んでいる。それはまた「岐阜県」における「教育正常化」のごとく、現実となつて昨今頻繁にあらわれている。さらに私立大学に於いては資本の論理によって巨大化を促進する経営第一主義的状況と、学問、研究及び教育の充実との矛盾の激化が現象しつつある。

以上のような状況を基盤として、教育の破壊をもたらし今度の「日大事件」が考えられるわけである。

我々はこの一年間(三八年度)、この異常な首切りの結果として大学側から我々に加えられてきたさまざまな弾圧と闘いつつ、この事件の本質と現状を踏まえて、我々の運動を展開させてきた。その結果、学問においては講義やゼミで、内容の変更、テキストの選択等、かなりのヘゲモニーを握ってきた。こうすることが破壊された教育の被害を最小限に食い止めることに他ならなかったからである。即ち、かつての優れた諸講義のノートを互いに筆写して、それによる学生間のゼミも広く行なわれてきた。しかし、大学当局や教授たちの言動に、直接反応して闘い、それに左右された面も少なくないし、学生同士のゼミも形式的にな

る危険も見えてきたのである。このような状況で闘っている時、我々は、良心と正義感にのみうながされて行動が形骸化され、観念が固定化され、アイディアが涸渇してゆく現象を強く反省しなければならぬであろう。一方、我々は、教育の破壊的局面に遭遇して、日大教授らが虚名と安逸の中に埋没し、その日暮しをしていることの少ないことを、また、我々が彼等から学ぶ何ものもないことを知ったのだ。

現代数学の精神から置き去られ、矮小化された状況には、我々は無縁であり、従って、我々は、そこから自らを断ち切らねばならないのである。

我々が、現代数学の精神を通じて刺激を受けた期間は短かった。しかし、それに対する感覚、それを志向する意志は、乏しくないことを自負している。我々はそれを持ち続け発展させなければならぬのだ。従って、我々は、闘いと学習の総括の上にたつて、「自治大学」の構想をもち、進むべき道を定着させる段階に到達したのである。以下、若干、具体的な問題にまでふれて、我々の見解を明らかにしよう。

日大当局者は教員養成を目的とするから数学の専門的知識は必要ではなく、「基礎的」な知識で事足りるとし、教授達も技術者養成に関しては、単に下級技術者養成という、近視眼的で狭いカテゴリーの中に埋没しており、研究者の養成に至っては、念頭にすらないのだ。しかしながら、教育者、技術者、研究者を問わず、数学を学ぶ者に要求される近代数学の基礎とは、日常的語感に基づく「基礎的」というものではないことである。この

ことは、例えば、ブルバキを見ても知れるであろう。我々は、目先の高校教育課程、現在の応用数学の技術等とに留まらず、真の数学的精神を追求することの基本方針とするものである。このことこそ、我々が「数学」を学ぶものとして未来に生きるエネルギーとなるであろう。

以上が日大事件と闘争の概略であるが日本大学においてはその経営方針として、大きな教室の中に数少ない教師で多くの学生を教育する作業——マスプロ授業——が全く当然の如く行なわれていたのである。彼等学校権力者は、政府・ブルジョアジーの要請する「産学協同」を学園にもちこみ、平然として「マスプロ教育」を行ない、自らの利益（私腹）——それらの大部分は学生が払った授業料である——を肥やすために如何なる手段も用いるし、自らに相反し反抗するものは理由にならない理由で葬り去ってしまうのである。産業の利益——搾取と収奪による——とは合致するが、学生の学問研究は損う教育不在の大学など、その存在自体許されるものではない。営利主義とその信奉者の一大系たる「古田体制」こそ、日本の大学行政の中で最も反動的な大学行政を先頭を切って行なってきたのである。

△資料Ⅴ (三) A

「日大数学科事件抗議署名運動声明文」

(要旨)

大学の教師が研究、教育上の無能あるいは怠慢の結果、正常に職務を果たせない場合は別として、それ以外に本人の意思に反して制裁を受ける

ことがあってはならない。

大学がその本来の機能である研究と教育とを正しく行なっていくためには、少なくともそれに従事する教師の身分の安定が必要である。日大文理学部当局がさきの事件に対して反省し、今後は教育と研究に従事する教師に対し、それにふさわしい身分の安定を保証し、敬意を払うことを公にしないならば、数学界をはじめその研究者は、日本大学文理学部に対して今後いっさい協力する意志がない。

△資料Ⅴ (三) B

拝復、四月五日付御書面拝見いたしました。種々御配慮の段厚く御礼申し上げます。御質問の各項に対して左記の通り御回答申し上げます。

(一) 福富氏以下四名が本学部数学科主任泉信一教授に対して非協力的に支障をきたしている旨しばしば主任教授より具申があり、数学科学生間にも対立感情が醸成され、学園内に不調和の徴候が見え福富氏以下四名に対する非難の声が学部内に高まるようになったので、学部長として、学園の平和とスムーズな教育運営のため、かねては福富氏以下四名のためにも学園生活の場を変えさせることが良策であるという判断に立ち、来る新年度（昭和三八年度）から適当な勤務先を選ぶよう勸奨した。その結果は、福富氏は農工大学、銀林氏は明治大学に就任が決定したというので、三月末日づけで退職願が提出され、倉田氏は脳溢血を病み、休職となっていたが、九州大学就任のため昭和三九年三月二日づけの退職願が提出され、そ

れぞれ解職となっております。木下氏は昭和三八年度は他に専任としての就任ができなかったため、ひきつづき本学部にとどまり三九年四月から早稲田大学に専任として就任が決定したので、三月三十一日づけで退職願が提出され解職となっております。

(二) 文理学部では、盗難、押売防止、火災予防等の見地から外来の方には必ず守衛室にこわっていただく仕組みとなっており、のみならず、この目的のために時々校内を巡視することになっております。

昭和三八年十一月九日午前中、守衛が校内巡視中にたまたま守衛室に無断で三号館校舎を徘徊している福富氏（昭和三八年三月三十一日依願退職）をみとめたので用向きと行き先を尋ねましたところ全く要領を得ず、同氏に関係のない方々の部屋のドアを開けてはのぞき、彼は入って様子をうかがうなどするばかりなので、守衛は上司である田中庶務課長にこれを報告して指示を仰いだ。

間もなく田中庶務課長が現場におもむき、学部内に用事のある場合は必ず守衛室に用向きを連絡願いたい旨、再三申し入れたが、同氏はこの申し出に対しては全く無視、黙殺し、依然として小走りにあちらこちらと部屋をのぞき回るばかりなので、田中庶務課長は全く困惑のほかなかった。そのうち福富氏が物理学教室のうち一室に入り、初めて私物を引き取りに来た旨述べられました（私物引取りについては昭和三八年三月一日付文書で要請済みでした）。それならば紛失防止のためにも早速持ち帰り願いたい旨同課長が要請しまし

た。

ところが福富氏はどんな考えのもとにかわりませんが、その私有物を人通りの多い三号館入口に放置したまま門外に出ようとしたので、紛失しては困るのでは是非持ち帰って欲しいと重ねて要請したのですが全くこれには取り合わず、門外下高井戸方面にどんどん消えてしまいました。

そこでやむなく私物は庶務課の職員に番をさせ、一方、田中庶務課長らが福富氏を下高井戸方面にさがし求めましたところ、某喫茶店に見出しました。そこで福富氏の喫茶の終わるのを待ち、同課長から荷物を放置したままでは困るからすぐ学校にもどって持ち帰り願いたいと申し出たところ、無言のまま学校とは反対方向に歩き出しました。どこに行くのか行く先を尋ねたところ、タクシーを拾うとのことでしたので、それならばタクシーを荷物の所まで呼んであげてもよいから早く私物の所に行つて欲しい、依頼しました。福富氏は円満に諒解の上、自らタクシーを呼び、荷物を持ち帰った次第でした。

以上の如くであつて、庶務課の職員が福富氏に對して暴行を加えた事実はありません。

(三) 今すぐ反論したり声明文を発表するようなことは考慮しておりません。

(四) 教授講師の任免は教授会(教授全員、助教授代表三名、事務局長で構成)で審議した上、本部に内申し理事会は学部からの内申にもとづいて決定する。

右御賢察の上何分よろしくお願い申し上げます。
敏具

昭和四〇年四月一四日

日本大学文理学部 前学部長 秋葉安太郎

日本学術会議 学問・思想の自由

委員会委員長 宗像誠也 殿

歴史科学研究会弾圧事件

今から五、六年前——大学管理法反対闘争(昭和三七年)から三八年と日韓会談反対、原潜寄港阻止闘争が闘われていた当時——学術文化団体連合会(通称は、学文連。文理学部の文化サークル連合体)に所属していた歴史科学研究会は文理学部祭の研究発表として、年間テーマである「国家と城」を設定した。その趣旨は封建時代の城が国家権力の象徴として成り立ち、その本質が何処にあるのかを求めたものである。しかしながら学校当局はこのテーマに對して、真の学問探求、ないしは学生が主体的に研究してきた課題に對して、「政治的」過ぎる、「政治色」が強い、君達には理解できないなどの、難癖をつけ、主観的判斷のもとに、学部祭発表にクレームをつけ禁止してしまつた、この事件は何を意味するか。これは明らかに、「大管法」、「日韓」、「原潜」というような当時の政治情勢を学生が意識的にうけとめるのを恐れ、歴研が国家権力と「城」との問題において、政治性を研究し「合理的形態」で多くの学生に「公然」と発表する事によって、他のサークルが、政治に眼を向けるのを恐れた学校当局の卑劣な策動に他ならない。

それ故学校当局は、この問題に強圧的態度をもつてのぞみ、学校側の処分を恐れた歴研の会員は

研究会の存在すら危いなかで、歴史学科研究会から「歴史学研究会」に名称を変更せざるをえなかった。以後、多くのサークルは、政治性を帯びることをタブーとする傾向を強め、サークル主義に埋没していった。

この事實は、日大に於いては学問探求を全くないえなことを意味し、一方、学校支配者たる古田体制は、営利主義にもとづいて、もの言わぬ奴隷を作り出し、商品化された労働力を、学生の人間としての、基本的人権を蹂躪しつつ製造する機構であることを示したものである。

真の学問、研究は、営利をぬきにした研究活動の中にこそ、はじめて生まれ出るものなのである。

哲学科事件

昭和四〇年、哲学科に事件が起こつた。日大の偏向教育と学生自治への干渉を象徴するように、全く常識では理解しがたい出来事であつた。

当時哲学科学生の信頼をうけていた太田君(當時三年)が学生の総意によつて、学生総会で常任委員に選出された時、学校当局は太田君に對し、思想的欠陥がある、日大の教育方針と合わないと圧迫を加えた。太田君は哲学科研究室主任の山田教授、赤坂教授、斎藤講師(當時助手)に呼び出され、師弟愛についての説得を、ダラダラと聞かされたうえ、解任させられたのである。

あの屈辱的な圧政下にあつた時点では、学生の正当な権利の主張すらも、学校側の圧力に屈せざ

るをえなかったのである。哲学科研究室は事件後、学科学生総会に教授を「オブザーバー」として出席させるように慣例化し、また一方では内山講師のような教員の手によって、思想的に危険なものや、政治性をもって活動しているもの、いわゆる「進歩的・民主的」学生のブラックリストを作成するなど、徹底した弾圧と干渉が行なわれ、一年生の場合、常任委員、総会代議員は大学当局―クラス担任の一方的な判断によって決められるのが通例とされてきたのである。学生生活の重要な部分をなす学生の自治を抑圧されているのが、日大の実情である。要するに、それが端的に露骨に表面化したのが哲学科事件であり、数えあげればこの種の事件は、日大においては、哲学科のみならずすべての学部学科で、日常茶飯事なのである。

六時限制反対闘争

古田体制がその営利主義の極限的状况として、日大の教育内容にその黒い触手を伸ばし始め、それが現実には或々の学生生活を脅かしたのが、六時限制と呼ばれる学生無視の時間割変更である。これは、戦後のベビー・ブームの大学入学をあてこんで、募集人数をはかるに趣いた水増しを行なった大学当局が、批判の多いマスプロ教育対策として、従来までの五時限制を六時限制に編成し、当面の窮境を乗り切るべく、マスプロ教育を欺瞞的に解消することを文理学部当局に命令したものである。

学部長懇談会の席上、学生側から学部当局に

「学生総数をこれ以上増加させないで欲しい」との要望が出されていたが、これに対して昭和四一年三月八日、「そのように努力する」との学校側の回答があった。しかしその後開かれた文理学部の教授会で正式に決定され、四月六日に、六時限制、実施を通告してきた。この重大な事態に対して、学文連、学術団、執行部は、リーダー・キャンプ、研修会を通して討議した。四月一二日学文連チーフ会議はこの問題を解決すべく特別委員会を設置し、一三日には学生会執行部と六団体のチーフ会議が召集され、反対を決議した。

休み時間が五分、昼休みが二〇分になることにより、すべてのサークル活動、運動部などの課外活動が時間的に制限されるし、講義時間は遅れ、昼食も満足にとれない状態を作りだし、また学生生活に重大な影響を及ぼす。このような処置の一方的な押しつけは、まさに学生を無視しつづけた反動教育の現われであるとして、学文連を先頭とする、すべての団体は合法的な反対闘争を展開した。そのため、「当初本部の決定であるから変更出来ない」と拒否していた学部当局は、早稲田闘争、高崎経済大学闘争、都留文化大学闘争の影響をうけた学生が問題の本質にせまり、闘争の規模が拡大するのを恐れ、妥協的に五時限制なるものを五月連休明けに発表した。学生の批判の声は本質的次元に接することなく、しだいに消滅していった。しかし、マスプロ授業―収容人数二、〇〇〇名の大講堂での授業等―は一向に改められず、数々の弊害をもたらした。

しかしながら、結果的には学生の勝利に終わっ

た。六時限制反対闘争が、その総括において「合法機関の活動、闘争では、妥協的な解決を得ることしかできない」という問題点と、「合法機関の限界性」というものを学生に強く認識させたのであった。

△資料Ⅴ (四)

商学部 S41年度	S41年度	S40年度
8:50 ①	8:30 ①	8:30 ①
10:20 ②	10:00 ②	10:00 ②
10:30 ②	10:05 ②	10:10 ②
12:00 ③	11:35 ③	11:40 ③
60分昼 ③	11:40 ③	50分 ③
1:00 ④	1:10 ④	12:30 ④
2:30 ④	20分昼 ④	2:00 ④
2:40 ④	1:30 ④	2:10 ④
4:10 ⑤	3:00 ⑤	3:40 ⑤
	3:05 ⑤	3:50 ⑤
	4:10 ⑥	5:20 ⑥
	4:40 ⑥	
	6:10 ⑥	

(一) 文理学部の時間割の変化

三七年まで四時限制、三八年から四〇年まで五時限制、四一年度から六時限制になった。六時限制になると休み時間が一〇分から五分、昼休みが五〇分から二〇分になり、授業終了時間が五時二〇分から六時一〇分へと、五〇分遅くなる。

(二) 文理学部と商学部の相違

文理学部が三八年度から五時限になり今年から六時限になるのに対して、商学部は今年も四時限

である。しかも、文理学部より二〇分遅く始まり一〇分間の休み、一時間の昼休みが保証され、授業終了時間は二時間早い四時一〇分である。これは文理学部が教養課程と校舎を同じくし、文理学部生が教養課程と互いに影響し合っているからである。

(三)サークル活動に対する時間的影響

各サークルとも一〇分間休みに会員の親睦、事務伝達等研究会の基礎的活動をしていた。また毎日練習をやらねばならないサークルへの影響は、そのサークルの性格を根本から変えることが考えられる。各サークルとも全日の活動時間、他学部との時間的ズレが生じる。授業後の活動時間が延長されたとしても、文理学部は女子会員が多いので、実際の活動時間が制限される。以上の点から六時制限は、サークル、同好会ともに全会員が集まれる時間を昼休みにとっていたため二〇分になることは極めて影響が大きく活動の後退はあっても、発展することは全く望めないことになる。

応援団問題と経済学部四・二〇事件

応援団は現在に至るまで数々の暴力事件をひき起こして社会問題となり、激烈な批判を浴びている。学問研究、真理探求の場としての大学で学園内自治活動として、暴力的性格をもつ応援団の存在は許されない。同時に、応援団がその暴力的性格を内在しているのみならず、大学管理運営機構古田体制のなかに、学生の自治に対する抑圧団体として明確に位置づけられている事もまた確認せねばならない。その事は以下の叙述でわかる。

昭和三八年芸術学部で、永田総長を迎えるべく正門に整列していた応援団の前を、事情を知らないソバ屋の店員が出前のために通りかかったのを、「生意気である」との理由で応援団が集団リンチするという事件があった。これにより、芸術学部の応援団は五月七日、学生の解散決議によって解散された。しかし彼らは本部応援団派遣として活動を行ない、同学部の解散決議は空文化した。

翌三九年には法学部自治会委員への暴力、四〇年二月一七日の日韓批准の会合に右翼暴力団と共に応援団代表が出席した事に関して、同一月文理学部学生総会は応援団を批判した。応援団(文理応援部)は、この問題の提起者に「応援部に来い」などと脅迫し、さらに四一年四月文理学部で新会員募集の際、強制勧誘をした。これに注意した募集実行委員に対してまた暴行を加えた。

同四月二十六日、神宮球場で東都大学野球春季リーグ戦の亜細亜大学との試合中、日大の応援団が校歌を歌っていた時、亜大応援団が帰る先生を見送るために日大のベンチに背を向けたのを、礼儀に反すると謝罪を要求しに行き、両校応援団のハシマールを持ち出すまでの乱闘になった。これがマスコミを通じて報道され、学生スポーツを汚すものと強い非難を浴びた。応援団は翌二七日声明文を発表し、自主的に謹慎した。五月一二日、農獣医学部臨時学生総会は応援団解散を決議した。六月、文理応援部は文理学部学生総会で、「今後このようなことがあった場合は如何なる処分にも従う」といった内容の「誓約書」を提出した。

つづいて六月一〇日理工学部津田沼学生総会では、応援団が津田沼校舎で禁止されていた強制勧誘を行ない、更に一カ月間の謹慎期間中になお勧誘を行なったことを批判して解散を決議した。

その後、日大応援団津田沼支部が結成され、六月一四日商学部に於いて学生会委員長に暴行をはたらいた。この暴行事件により商学部臨時学生総会は商学部応援団の永久解散および本部派遣員等の拒否を決議したが学部当局は学生会の解散決議を認めず、一年の謹慎を主張した。六月一九日、対亜大乱闘事件による自主謹慎が日本大学応援団部長加藤修の名前で解除され、これと同時に謹慎後の応援団活動方針を掲示した。

(一)我日本大学の為、日本大学生の為成学の徳をささげる。

(二)理由の如何に拘わらず暴力的行動、あるいは諸君の聲援をかうが如き言動を為した者は厳重に処出する。

(三)早急に人事を刷新し、その体質改善を図る。

昭和四一年一月二一日文理学部応援部員の一、二年生の一部が応援団心得に反して集団無届欠席、11月24日付『朝日新聞』、『朝日ジャーナル』は、「シゴキはもうごめんだ」という見出しで、応援団内の内情や種々の暴力事件を暴露し、逃げまわる応援団員を克明に報道した。それによるとすでに前述した事件の他に、

(一)六月亜大事件で退団させられた元幹部が神宮球場で強盗傷害事件を起こした。

(二)同月、水道橋駅で応援団批判のビラをまいた学生と衝突、警官隊が出る事態を招いた。

(三)九月末、四年生が三年生以下を本部屋上に坐らせ、鍛え直すといってシゴキ、乱暴した。

(四)一〇月初め応援団幹部が暴力団体と関係があるとみられる団体のパーティー券を下級生に押しつけた。

等々がある。この一、二年生の叛逆は応援団の封建性に起因している。つまり「一年ジャリ、二年奴隸、三年天皇、四年神様」という言葉があり、団員は朝八時から夜まで団室に詰めさせられ、その上授業に出るのも先輩の許可がいる。愛校心とか精神修養とかの名目で「総会」と呼ばれるシゴキ会で、しばしば理由もなしに殴られる。先輩の中には後輩から強制的に金を集めて遊興費に使っていた者もいるという。この脱走事件はこれらの不満がつのったのと、学部祭で赤字を出し、それを一年生に負担させようとした為とみられる。一月二五日、前述の一連の問題に対して山口勝人团长以下三役員が責任をとって退団し、前総務の渡辺知夫を团长とする新役員を発表した。一月三〇日文理学部学生総会は、文理学部応援団の解散と、それに関する次のような五項目の付帯事項を決議した。

(一)一月三〇日をもって応援団予算残額を没収し、すみやかに監査を行ない、次期常任委員会に報告する。

(二)応援団部室を閉鎖し、備品の保管などは執行部が行なう。

(三)本部応援団の文理学部での活動を一切禁止する。

(四)学部当局に、応援団活動を認めないよう要請

する。

(五)この四つの執行は執行部が行ない、その執行に対する監査は、八名をもって構成される行政監査委員会が行なう。

二月一三日経済学部は研究会の最高決議機関である総合部会で応援団解散を決議した。本部応援団の経済学部内での活動禁止、バッジの付帯の否認を決定し、翌一四日第二回総合部会では解散の事後処理も決定した。

(一)応援団部室没収。

(二)本部応援団員の経済学部内での活動を認めない。

(三)永久解散。

昭和四一年一月一八日、本部応援団員がバッジをつけて経済学部校舎内に入るところを、執行部員が発見し注意したところ、バッジ取りはずしを拒否し口論となった。約一五〇名の学生が集まって、教室に入って討論した。その集会に約三〇名の体育会系学生が入り込み、集会を妨害した上、執行部員に対して暴行を加え脅迫した。翌一九日執行部は前日の事件の報告と抗議集会(約六〇〇名参加)をもったが、またもや、応援団、一部体育会系学生六〇名が強引に介入し、議長席を占拠し、議長団に暴行を加え、集会を妨害し、執行部員に再び暴行を加えた。

以上、時間的経過を追って、応援団問題と各学部の先進的学生の、応援団闘争について述べてきたが、それらのなかで共通なことは、応援団が解散されたにもかかわらず依然として現実には学園内に存在——本部応援団という形態で——

し、学生自治を破壊し、公然と暴力をふるい、学生としてあるべき本来の姿を自ら放棄しているという事実である。これに対し、我々は断固としてその暴力を排除せねばならないであろう。

応援団の存在は、既述の如く、大学当局—古田体制のいわゆる大学権力の暴力装置として温存されていることにその価値と意義があり、顕在化した学生運動に対して、同じ学生を対置させて問題の本質を学生内部の矛盾にすり変え、矮小化する弾圧策動に他ならない。それは昭和四一年四月の新会員募集の際の文理学部執行部の日和見主義(応援団の募集強行に対し、ボス交渉で問題を終息させ、多くの学生の声を裏切った。さらに飯塚執行部は、学園紛争防止対策委員会なるものを設置し、民主的学生の応援団闘争を封殺した)に顕著に現われている。昭和四二年四月、応援団は文理学部学生会に対し再び新会員の募集を断固決行すると言明してきた。これは四一年の総会に於いて決議した「応援団解散決議」への挑戦であり、文理学部学生の総意を無視し、学園に暴力を介入させ、学生の自治を破壊する「挑戦状」と見なければならぬ。そのことはまた昭和四二年四月一五日付の応援団声明文からも察する事が出来る。次に、新入生、移行生に対するその応援団声明文を掲げておこう。

本学興隆の原動力に良識学生と共に歩む

(一)人間にとって精神が最も大切であると同時に学校にとっても精神的要素が重要である。

(二)大学の自治に名をかりて、大学を混乱に陥れ

ようとしている特定のイデオロギーによって支配された学生集団の仮面をもぎとり、彼らを学園から排除する。

(三)学問の自由を圧迫するものは一体何であるかそれは階級闘争を学園に持ち込んでいる学生である。

(四)我々日本大学の応援団はスポーツの応援のみならず、日本大学の伝統をも応援し、学園民主化の推進力として本学興隆の為の原動力となり、全学園団結の核心となるべく全力を尽くす事を期す。

昭和四二年四月一五日

日本大学応援団団長 中川圭造

これは、学問の自由、思想の自由、表現の自由への侵害に他ならない。この応援団の封建性、反民主主義通念はまた、学生自治を破壊するものであると言わねばならない。この応援団の声明がそのまま実現へと移され、はつきりと応援団の本質を暴露したのが、経済学部四・二〇事件である。この事件において応援団は、学校当局の学生弾圧の尖兵的角色を担ったのである。この事件の概要を経済学部作成の討議資料から引用して述べてみよう。

△昭和四二年四月二〇日、その日は、新入生・移行生歓迎大会が催される日であった。予定では大講堂で午後一時より執行部役員の挨拶、引き続き羽仁五郎氏の講演「私の大学論」、最後に、映画「千里馬」が上映されることになっていた。ところがこの日、当局は、早朝より、定期学生証

検査と称して、経済学部へ入館しようとする者一人一人に学生証の提示を要求し、経済学部生以外はすべて、入館を拒否したのである。実際、それまでに、このような検査が定期的に行なわれたことはなく、「定期」とわざわざ銘打ったのは、あたかも学生証検査が、毎年定期に行なわれているかの如く見せかけて、計画的に学生の目をごまかそうとしたものであった。この学生証検査の意図するものは、その日、それから起こるであろうある事件に対して、他学部、あるいは、他大からの民主的学生の動員を当局が恐れる余り、事前にそれらの学生を阻止しようとしたものに他ならなかった。ところが一方、大講堂のある経済学部一号館の裏口からは、他学部応援団、他学部体育会学生が、何の咎めもなく、続々と隊列を組んで入館していたのである(このことについては、多くの学友が目撃しており、当局がこのことを如何に隠蔽しようとも、事実上事実として存在している)。

このようにして歓迎大会の始まる三〇分前の二時三〇分までには、大講堂の席の大半が、黒い学生服を着込んだ四〇〇名ほどの体育会学生並びに応援団によって占拠されていたのである(彼らはその日、大学より日当を宛てがわれて動員された事が、後に判明した)。このような状況下、予定の一時を少し遅れて大会は催された。ところが、執行部役員が挨拶に立つや否や、黒学生服四〇〇名の者らは、野次を飛ばしたり、大声で騒ぎ始め、執行部役員の挨拶を妨害したのである。また、引き続いて演壇に上った羽仁五郎氏に対して

も、野次や罵声は収まるどころか、一層激しさの度を加え、「アカノ」「ジジイ引込め」等々の全く聞くにたえないような罵声が乱れ飛んだ。

このような状態の中で、突然、応援団員の伊藤堅並びにその配下数名がピラを撒き始めた。そのピラには、全学連に結集しようとの見出しで、オール日大、体育会の備設の全面的解放、学生の経営参加、反動建学精神粉碎、全学連への参加を闘いと、米日軍事同盟を阻止しよう、等々の挑発的な文句が並べられ、その責任者は「経済短大学生執行部教宣局」となっていたが、執行部が、このようなピラを作成した事実は全くなく、明らかにこれはデッチあげであり、当局の陰謀であった。このピラを口実にして、応援団を先頭に数十名の体育会系学生が、演壇に駆け上り、控室にいた執行部役員を暴力的に引きずり出し、ピラを片手に「全学連に結集しようとは何事だ」「建学の精神粉碎などどふざけたことをぬかすな」等と勝手な言いがかりを並べて、執行部員一人に七、八名で襲いかかり、思うがままの暴行を加えたのである。

彼らの暴力の行使はこの会場だけに留まらなかった。執行部員を大勢で取り囲み、殴る蹴るの乱暴をはたらきながら、七階から三階まで引きずり下ろし、学生会室に連れ込んで徹底的にリンチを加えた上、学生会室内に置いてあった執行部の書類、私物、備品等々を手当たり次第掻きまわし、金目のものや重要書類を略奪し、彼らにとって必要ないものは破壊して床にぶちまける等、暴力団さながらの振舞に及んだのだ。あまつさえ、彼らは

たんに執行部員のみならず、見るに見かねて止めに入った一般学友や民主的学友にも襲いかかり、ついには、あたりの光景は、到底大学の構内とは思えない惨状を呈するに至ったのである。こうして、二時間半に亘る暴行の後、彼らは引きあげていたが、暴力をうけた学友の有様は、実に無残としか形容しえないような状態であった。バットで顔を殴られた者、頭を壁に打ちつけられて脳波に異常に來たした者、胃を蹴られて数日間食物摂取不可能になった者等、満足に体を動かせる者が一人としていない有様であった。

以上が、四・二〇暴力事件の真相である。ここには、事実の歪曲や誇張は一切ない。このことが如何に真実であるかは、その場に居合わせた多数の目撃者の証言と、被害者本人の診断書が、明白に物語ってくれるであろう。

しかも、この四・二〇暴力事件に見られる計画性は、二〇日以降当局のたった一連の弾圧工作のうち、ますますはつきりとその姿を暴露してくるのである。

当局は、二〇日、暴力事件を起こすと、翌二一日には直ちに告示を出して、学生の集会と団体活動を禁止した。

そして、その日も学生証検査を継続に行なう一方、緊急教授会を開いて、藤原執行部は学生指導の限界を超えた、との理由で、執行部全員の処分を発表したのである。これらの解散処分の理由を一見しただけで、その不当性は全く明白であろう。また、この間、学内を集会・団体活動の禁止

という戒厳令下におくことによって学生の討論、自治活動を封じておき、五月七日、当局は、藤原執行部のこれまでの活動があたかもすべて犯罪的であったかの如く宣伝したパンフレット、学生諸君に告ぐ、を発行したのである。これは戒厳令下何らの真実を知る術もなく混乱していた多くの学友に対して、真実を歪曲、隠蔽して藤原執行部の解散・処分が正当であるかの如く見せかけるためのごまかしの手段に過ぎない。

また当局は、破廉恥にも反動教授を中心とする暴力事件調査委員会なるものを設立し、いかにも二〇日の暴力事件の真相を明らかにするかのようないポーズを示すという手のこんだ芝居を打ったのだ。だが、多くの目撃者、被害者の調査委員会での証言にもかかわらず、今日に至るもなお、暴力行為者に対する処分はおろか、調査委員会の中間報告さえなされていない。これら一連の事実によって明白なことは、我々学生の自治活動に対する徹底的な弾圧と破壊とを当局が極めて巧妙に計画的に行なったということだ。

四・二〇事件の発生要因は、藤原執行部時代の闘争形態に起因すると一般的に考えられているが、その分析視点は一面的であり客観性を欠いている。四・二〇事件の発生要因は、日本大学の矛盾にあり、その矛盾を表面化させたのが藤原執行部時代の闘争形態であった。即ち四・二〇事件の発生要因は、日本大学が内在的に保持している矛盾に我々の運動が作用を及ぼした結果、その矛盾が表面化したものである。

このような矛盾の表面化が何故四・二〇事件以

前に発生しなかったものであろうか。それは過去の闘争形態から理解することが出来る。芝進闘争——四一年度三崎祭——以前は我々学生の自治活動にとって必要不可欠なものが欠けていた。即ち自治活動を行なうために学生から選出された代表が客観的分析を誤り、現在の日大権力は強く、その反面我々日大生の意識は低く闘ったなら必ず敗北する。今は闘う時期ではなく大衆化をし、力をたくわえる時期である、という宣伝を大々的に行なうことにより、学生の要求を無視し意識の問題にすり替え、闘いを放棄し自己の面目を維持しようとしていた。だが、芝田進午闘争以降の自治活動は、それまでの活動と闘争形態を異にしているのである。

以前のような運動形態であれば当然、主観的にどうであれ現在の学生会連合会のように当局と学生の緩衝地点と化し、実質的には大学の出先機関としての機能を果たしていたのである。このようなことからして、日大の矛盾現象をとにかく言うことはできても、日大の内包しているすべての矛盾を学生の前に暴露し、それに対する闘いを遂行することができなかったのである。

このようなごまかしは学生の切実な要求を前にしておのずと否定されるのである。それが芝進闘争であった。この闘争の間執行部は過去の基本姿勢を守り、破廉恥にも学生を抑えにかかったのであるが、一般学生の闘いが執行部の方針を打破し、学生は三崎祭に対する当局の不当介入に抗議して、三崎祭を勝ち取るために学生自らが立ち上ったのである。この闘争の中で学生は闘いを知り

闘わずして学生の権利、学問の自由を獲得できないことを知ったのである。この芝罘闘争の中から藤原執行部が誕生し、四二年の自治活動は、当局の教育方針のもとに苦悩する学生の要求を貫徹し、真の学問の場を獲得するための闘いから出発するのである。これは日本大学の経営者に脅威を与え、我々の自治活動にとっては大きな前進であった。

では何故、当局と学生の自治活動は対決せざるをえないのであろうか。それは日大の経営方針に基づく教育方針である日本精神と、真理探究の場として位置づけられる大学との矛盾に見出される。即ち現在の日本大学は、本来の大学の使命に反し、利潤第一主義にはしり、学生を一個の商品と化して、大量に大学卒の免許を売り、また新たな人間を投入し単純な再生産構造をもって、大学卒という名の人間を社会に送り出しているだけである。また、日本大学の教育方針である日本精神も、経営第一主義を隠蔽する手段として存在する。このようなことからして、我々が学生としての権利を、学問の自由を主張するなら、おのずと両者は相容れない関係になってくる。

まさに、この事件は大学当局が営利主義を貫徹する手段として、学生が大学行政に関心をもち、自由に、自治権を絶対与えないようにするため、大学の自治、学生の自治を弾圧するものであった。そしてこの事件の教訓は、次のことではないだろうか。

まさに自治を築きあげようとする学生の活動が顕在化した時、学校当局にとっては当然、その活

動、自治権確立ないし奪還の闘争が激動し大衆的昂揚に発展するのは、文字通り、眼の上のたんこぶである。故にその運動体（運動の核心）をつぶさねばならない。しかし、大衆の支持を受けている運動体を内部から切り崩すことはもはや不可能に近い。ではどうすればよいか。大衆的基盤をもたない暴力装置——解散決議を出されている応援団が経済学部事件では主役だったが、その他一部右翼系暴力学生——を使って暴力事件を起こし、処置は、喧嘩両成敗にすればそれでよい。それを機会にあらゆる学生の自治活動を停止する。しかし、民主主義を勝ち取る闘いは暴力に屈するものではない。四・二〇事件後、経済学部の学生は、藤原執行部に続け／＼を合言葉に、団結を強固にし、自治権奪還闘争へと邁進して、現在に至ったのである。

△資料Ⅴ(五)

講演会で乱闘騒ぎ——日大の新入生歓迎——

東京都千代田区の日大経済学部で、二〇日午後行なわれた同学部学生会（藤原嶺雄委員長）主催の新入生歓迎講演会が、学生同士の対立で大荒れとなり、講演会は途中から中止となったほか、学生会執部にけが人が出た。このため神田署で実情調査に乗出した。

同学部新入生歓迎のため、同日午後一時から同学部大講堂で、評論家羽仁五郎氏が「大学の本質」について講演する予定だった。ところが、学生会の話によると、執行部のあいさつがすみ、羽仁氏が演壇に立つと出席者六〇〇人のうち四〇〇人近い

応援団系学生が野次ったり騒いだりしたあげく、十数人が壇上にかかけのぼって、学生会執行部を非難しはじめた。このため一層、会場が混乱、羽仁氏はほとんど話することができず、講演会は中止になった。

そのあと応援団系の学生は学生会執行部一〇人余を取囲み、なぐったり、けったりしたため、鼻血を出す執行委員も出たという。また最後に藤原委員長や沢谷衛彰事務局長をおどし、半ば強制的に「学生会を解散する」という文書に署名させたという。

（昭和42年4月21日付「朝日新聞」朝刊より）

経済学部教授会告示（要旨）

（一）学部の承認のない集会および団体活動は禁止する。

（二）校舎の出入りには学生証の検査を継続する。

——以上確認事項——

（一）学則違反、暴力行為は絶対に許せない。

（二）学生会執行部の解散を命じる。

（三）経済学部一部応援団の解散を命じる。

昭和四二年四月二一日

日本大学経済学部教授会

経済学部教授会、処分を発表

学則第七十六条第二項「本大学の規則もしくは命令にそむき、学内の秩序を乱した者」および同三項「その他、学生としての本分に反する行為のあった者」に該当する経短学生会執行部全員に処分を決定した。

無期停学——藤原嶺雄委員長、土屋弘副委員長、
沢谷衛彰事務局長、金岩宏二財務局長、川上元
明情宣部長、伊勢島将編集部長、森崎允連合会
派遣委員、北村聖司渉外部長

三カ月停学——吉村明研究・調査部長、一瀬伊久
雄学術部長、横関元彦文化部長、荒基幸庶務部
長、小

戒告処分——坂下正副則連合会派遣委員、中村清
臣同委員、丸山勝久短大担当部長、朝日久栄女
子部長、石黒嗣崇厚生部長、後藤健太郎連合会
派遣委員

昭和四二年五月一日

日本大学経済学部教授会

昭和四二年度学部祭での検閲・許可制度の実態
昭和42年16月日付の『潮流ジャーナル』に次の
ような記事が掲載されていた。

大学の中の「表現の自由」——日大——

「表現の自由」を保証している日本国憲法も、
大学の中まではメンドウみきれないのか、日本
大学新聞七二八号に次のような記事がのってい
た。

「農獣医学部学生会では、他大学、他学部学生
招待討論会を開く予定だったが、学部当局の開
催許可がおりず、無期延期となった。この討論
会は、マス・プロ化された大学のなかの自分、
学生はいかに生きるべきか、大学における
学生自治はどうあるべきか、のうち、いずれか
のテーマを選んで、本学農獣医と理工津田沼、

商学部を中心に、明大農学部など八校が参加し
て開かれる予定だったもの。しかし学部当局
は、①本学の教育方針にそっていない、②現時
点ではあらゆる面に危険性がある。③論題が純
学問的でない、などの理由で開催を拒否。これ
に対して学生側は、①教育方針にそっていない
点はどこか、②現時点での危険性とは何か、③
論題は精神的教育面にかかわる一学問である、
と反論したが、学部当局は、指導委員会です
可の結論がおりた。として、両者の話し合いは
平行線をたどり、結局、無期延期とすることに
なった」

いわゆる大学の自治の中には、このような
自治も含まれているという好例として、注
目されるべき事件だったといえよう。

検閲制度、許可制度は、日大に於いて自治会活
動は勿論のこと日常の学生の自治活動までかわ
ってくる問題である。それは一般の常識、なか
でも一般的学生自治論の観点からしても、奇異に
映る程、アナクロニズム（時代錯誤）な要素を
含んでいる。そしてその制度はともに日大の学則
第三十一条準則学生心得によって、判定基準が
定められており、個々の関係事項は、いわゆる
学生指導委員会・学生課、重要人物の極めて主
観的な指導・誤字脱字の訂正、云々に委ねられ
ている。そこには、戦後の平和と民主主義の時代
に発布され、政府・自民党が、大日本にふさ
わしいと誇る比較的民主的な「日本国憲法」の御
威光すら及ばないのである。学生が、基本的人

権とか、思想・信条の自由、など声を張り上げ
て叫んでみても「馬耳東風」であり、少々馬鹿で
かい声を出すと「お叱り」をうけるのが関の山で
あった。学生心得は、学生の団体集会、掲示、印
刷物その他に関して、絶対的な効力を有してい
る。昭和女子大事件で学則が憲法より優先す
るのしかないのかといった法廷闘争が昭和三八年
に起きているが、日大ではそれ以前からすでに
「学則は憲法に優先する」といったことが、暗黙
の諒解とされていたのである。

学生心得は、検閲制度、許可制度を支える、法
的措置として、学生の自治と自治活動を弾圧し
抑圧してきたところにその存在理由があったので
ある。次に具体的な事実を叙述することによっ
て、その「犯罪性」をはっきり確認しておく必要
がある。

(一)弁証法研究会への弾圧

哲学科弁証法研究会では、昭和四二年度の文理
学部祭に際し、「ヴェトナム戦争」を哲学の二大思
想潮流の接点として、弁証法の現代的意義を究明
すべく取り上げ、研究発表しようとした。この企
画を顧問教授（栃原敏房教授）に連絡したところ
「全員一致のもとでのテーマではない」「ヴェ
トナム戦争は社研がやるべきで哲学科の学生はやる
べきではない」という理由でクレームがつけられ
た。

ヴェトナム戦争をテーマに取り上げる事の意義
を理解できないものが脱会して、再度企画書を提
出した。学部祭も間近になって、教授と会う機を
得た。そこで言い渡されたのは、「企画はよいが

大学の研究室が母体となっている以上、あまり貧弱なものになっては困る」という事であり、会員の要望が強いとわかると研究室の教授、講師、助手までが会員を出呼びし説得を試み、失敗すると「君達は弁証法のべの字も知らない」「どうしても発表するというなら、顧問をおりる」と言う始末であった。何とでも理由をつけて、生きた学問をさせないのが、許可制度の実態であり、「大学は真理探究と教育の場」など言いながら、実際に学生が研究活動を自主的に展開すると弾圧をかけてくるのがその実情であった。

(二)文化大革命講演に関する検閲

昭和四二年度文理学部祭において学部祭実行委員会が企画した講演会は、村松喬氏「大学の自治」、石田英一郎氏「人類の未来」、林田茂雄氏「青年の悩み―性―」および早大新島淳良氏「プロレタリア文化大革命」であった。

その中で新島氏の講演に関しては、学校側の一方的な見解により講演は中止せざるをえなかったのである。その理由として、新島氏が助教教授であること、高卒であること、一党一派に偏っていること、現在中国は流動的であり、学問として捉えることが出来ない、というどれをとっても納得のいかない四点をあげて不許可としたのである。これはまさに、指導という名の弾圧以外のなにものでもない。

十月八日、文理学部常任委員会において、現在の許可制度、検閲制度は学生の自治活動に対して、自治の侵害、干渉、弾圧を行ない、学生の基本的人権をも侵害するものであるとして、学校当

局に抗議文を提出し、文面の掲示を決議した。さらにこの問題に関して文理学部祭実行委員は森脇一夫学生指導委員長と会談し、「我々、常任委員会は、学生自治の具体的表現である講演者設定等の問題に対し、現在の許可制度、検閲制度は学生の自治を拘束するものであるので、ここに改善を要求する」という趣旨の抗議を提出したが、当局は、「これは全学的なものであり、この場に提出するのはふさわしくない。内容自体抗議文ではなくて、要望書である」と主張して形式にこだわって、抗議文の内容の本質を隠蔽するという破廉恥な行為を行なった。現在、同文書は森脇学生指導委員長の手もとにある。

このことは、日本大学においては学生が学問的見解を発表する自由が奪われている、という事実が証明された一例である。学問の自由、言論の自由という民主主義の根本が日大では全く奪われているのである。学部祭の講演会中止はその一端に過ぎず、学生自治体の機関紙『放言』、『文理時報』をはじめ各学科・クラス・サークルで発行される印刷物、掲示まで、誤字脱字を訂正するという名目で内容が検閲されているのである。大学当局はそれらの発行、発表、配布に関する許可権を振り回して、理由にならない理由をこじつけ、学生の意見を無視し、黙殺し、営利第一主義を「至上」とする大学当局にとって不利な、批判的言論、思想、出版はすべて一方的に停止するという弾圧を加えてきたのである。

△資料Ⅴ(六)―A

芝田進午闘争

(一九六六年一〇月、三崎祭闘争)

弾圧下の三崎祭、自治権奪還闘争の開好一九六六年(昭和四一年)一〇月、経済学部の学生は、一年間の主体的学問・研究活動の集大成の場である三崎祭(経済学部の大学祭)に全勢力を注いで、活動を展開していた。

(一)闘争の事実経過

一〇月一四日、三崎祭実行委員会が招請した講演者、芝田進午氏(法政大学助教授)について、学部当局は、「日大に批判的なヤツだ、日大の教育方針に合わない」――吉田寛学生指導委員長(現在経済学部長)談――と言いがかりをつけ、芝田進午氏の講演の不許可を学生に言い渡した。学生の、自由で主体的な表現の場である三崎祭の活動に、当局が理由にならぬ理由をもって講演を拒否してきたことに対し、一〇月一六日以降二九日まで連日抗議集会がもたれた。

一月二七日、当局の手により情宣手段を剝奪されながらも、個人的情宣活動により、七〇〇名の学生が拡大展示部会に結集し、学生の自治活動に対する不当介入に怒りをぶっつけ。集会の席上で、学生は講演会拒否を撤回させるために当局へ代表団を派遣したが、指導委員長以下学部当局は、代表団の正当な要求に論駁することができず、「君達が、そんなに芝田進午の話聞きたいなら法政大学に行きたまえ」――指導委員長談――と、学生を馬鹿にした発言をし、自己の犯罪的

立場を固持するのであった。交渉決裂以後学生は、井手、木村両副指導委員長、橋本学生課長を呼び、大衆団交を行なった。そのなかで彼等は学生の追及に論駁できなくなると、「芝田進午を拒否したこと吉田寛指導委員長の信念であるから、学生がいくら騒いでもだめだ。三崎祭以後ならよんでもよい」と、あたかも当局が三崎祭を行なうかのような口調で、学生の要求を拒否したのである。当局の犯罪性が大衆的に暴露されたが、結局大衆団交は決裂し、以後学生側は有効な闘争方針を提起しえず、運動を展開しえないまま三崎祭に突入し、芝田進午氏を三崎祭によべず、それ以後に講演会を開催するにとどまった。

(二)芝田進午闘争の総括、闘う執行部の成立過程

芝田進午氏の講演に対する学部当局の弾圧は、学生の自治を侵害するものであり、学問、思想の自由、言論の自由の完全否定である。また日大教育政策批判の理論をもつ芝田氏の講演は、現在の社会、大学から逃避することなく真実を見つめ、それにいかに対決し生きてゆくのかという、三崎祭スローガン「君は大事なことを忘れてる」に応えたものである。したがって学生は、講演会とスローガンが密接に関連するという意義づけのもとに闘争を展開した。

芝田進午氏は最終的には敗北せざるをえなかった。敗北の一要素を作り出したのは闘争の指導部であった。三崎祭実行委員会が闘争の程で当局と数度のボス交を試み、当局の強い拒否と脅迫にあって、闘う方針を提起出来ず、集会において、「芝田進午をこれ以上やれば、三崎祭ができなくな

る」という理由によって、学生を押えにかかるともあった。結局この日和見実行委員会を突き上げる形で運動を展開した研究会の先進的學生が、後半には闘争を実質的に指導したのであるが、この意識的部分においても実行委員会を批判するに止まり、それに代わる正しい闘争方針を提起出来なかった。すなわち、闘争を実行委員会にまかせたところにより主要な問題があった。方針不在で実行委員会を批判しても、闘いを勝利に導くことはできなかった。

しかし指導部が最大一、〇〇〇名を結集して展開したこの闘争は、「芝田進午氏をよんで三崎祭を行なおう」という明確なスローガンを掲げ、種々雑多な要求項目を、一応退けて進んだ。闘争に参加した学生は、理論武装と下部組織化の不完全を総括したのだった。

終局的に敗北した芝田進午だが、数年間なかった大衆闘争として展開され、その過程で民主化闘争のために闘う藤原執行部が生み出された。これによって、経済学部での民主化闘争が長期的に展開されることになり、我々の闘いの具体的出発点が与えられた。まさに学生は、大学権力の一方的学生批判政策に対し、自らの権利を獲得するための闘いを開始したのである。

△資料Ⅴ (六) B

学生心得(学則第三十一条準則)

学生の団体、集会、掲示、印刷物その他

に關する準則

(以下省略、本書第Ⅰ部九三〜四ページ参)

学國民主化対策委員会の闘いとその総括

日大闘争の「前史」としての「学國民主化対策委員会」(略称GT)の闘いは、まさに戦前の治安維持法下に於けるような地下活動であった。日大反動体制に抗してのGTの闘いは、日大を民主化し、学生自治権を確立させる為の闘いであり、日大闘争の前哨戦であったともいえる。

GTの母体となったのは、昭和四一年度の六時限制反対闘争の総括で明確化された弱点、すなわち「既成組織」を主体とする運動展開の限界性を克服することをメルクマールとして、新しい闘う組織を目指した先進部分の学生の意志を継承したグループを中心に結成されたのである。非合法非公然という、極めて苛酷な状況にあったにもかかわらず、GTは学國民主化の闘いを推進せねばならなかった。その苦しい闘いの歴史を総括した文章「地下活動の記録」に即して叙述していこう。

学國民主化対策委員会が、日大民主化と学生自治権獲得のために、五大綱領を掲げて以来の闘争を総括することは、今なお政府の権力と暴力装置の弾圧と抑圧下に苦しい闘いを展開している全国の学友に、いくばくかの示唆を与えるものと信じてやまない。

昭和四二年四月の飯塚執行部の応援団新会員募集反対闘争に於ける、前年十一月学生総会の決議を無視した裏切行為は、文字通り日大権力の体制内に位置する既成の執行部が全学友の敵として存

在し、大学当局のカムフラージュとしての存在理由し、しかもっていないことを明確に示した。すなわち前年度の総会決議と付帯決議事項に明確化されてあったにもかかわらず、本部応援団の新会員募集を認め、学部当局と一体となって、応援団の組織拡大に手をかし、事実上応援団の存在を許し、なしくずしの総会決議を踏みにじり、無効破棄にしてしまったのである。

この破廉恥な行為——策動に断固反対し、応援団の本質（日大権力の暴力装置）を考えて執行部の裏切行為を叫弾する我々に対して、学園紛争防止対策委員会なるものをデッチ上げ、一部運動部系学生を動員して対峙させるなどの弾圧をもって、圧殺を図ってきたのである。このような学生自治の危機に、我々は多くの闘う同志たちと団結して「明大前会議」を結成し、飯塚執行部との闘いを組織した。しかしながら、この年の応援団闘争は、応援団が大学権力の暴力装置として存在していることを学友に提起しえず、飯塚執行部の応援団内部改革論に引き回され、終始執行部と我々との問題としてしか闘われなかったのである。これは、我々の内部的弱点——執行部の運動を乗り越ええず、既成組織への依存が無意識に存在している——ことのためであった。応援団闘争の敗北は、以上のことを基点に総括がなされ、日大の民主化を勝ち取るため、各団体を改革し、当面の教育反動化を防止し、下から学生会を支える部隊を形成することを運動の基礎とし、各サークル、各学校の先進的部分を結集させ、新執行部を創り上げるべく、飯塚執行部不信任決議を提出して、こ

れを基本的運動方針として闘いを継続することを確認したのである。

「明大前会議」の後、総括の問題点を克服すべく、大衆的組織へと発展させるために「AF会議」を結成し、具体的な活動家集団としての運動は発展を遂げた。しかしながら、総会に於いては政治技術主義を先行させたため、大衆宣伝の場として利用しえず、大衆的基盤を獲得出来なかった。「AF会議」は夏季合宿を設けて徹底的に自己批判をし、その克服を含めての総括がなされたのである。

応援団とボス交をした飯塚執行部の破産は、つまるところ大衆から見放されたということである。五月総会に於ける闘いは、久米執行部の成立によって表面的に解決されたにすぎず、基本的な大衆組織論の欠陥と理論の幼稚さは克服すべき課題として残されたのである。

久米執行部は、形式的には学生の意志を反映させるべく、常任委員会、公聴会などを開催し、飯塚執行部とは異なった態度をもっていたが、内容的には代表幹事、常任委員、総会代議員、各学科役員などを学部当局の指導のもとに、久米執行部を擁立する部分を養成して「久米派」の勢力拡大を図り、議会工作を有利に進めた。しかし、学生から問題を引き出しえず、問題を大衆化し、方針を提起することは出来なかった。久米執行部は、自らの責任を一般学生に転嫁し、責任のすり替えを行なったのである。

「AF会議」は、久米執行部の欠陥を総括し、民主化闘争の必要性を強調し、学園民主化の発展

は単に首のすげかえではなしえないことを明確にするとともに、「AF会議」を「学園民主化対策委員会」へと発展的に解消させた。

学園民主化対策委員会（GT）は、日大の民主化を獲得するために、学園のすべての民主的進歩的部分を結集し、民主化闘争の方針を検討し、これを積極的に推進することを目的とした。GTは、方針を学生大衆に提起し、学生の闘いを推進するための非合法地下組織であった。

GTは、大学教育の帝国主義的再編に反対すべく、具体的には、言論・集会・出版の自由の獲得をめざし、厚生施設の改善、教育の機会均等、大学権力の暴力装置の実力粉砕を、その活動の主要な側面としていたのである。

昭和四二年一月の文理学部祭に於ける、許可・検閲制度反対闘争は、GTを発展させるとともに、学友の前に日大の実態を鋭く突きつけた。すなわち、学内において学生の自主的な学部祭企画「プロレタリア文化大革命」（新島淳良氏講演会）が学部当局の一方的理由により拒否されたのである。このことは、大学とは一体何なのか、大学の生命線は何なのかという問題を提起させたのである。

学生はすぐさま常任委員会で「許可・検閲制度撤廃」の決議を行なったにもかかわらず、学部当局と執行部、学部祭実行委員会とのボス交の中で揉み消されていき、さらにこの撤廃決議の大衆的宣伝も理由にならない理由でもって拒否されたのである。

以上のような許可制、検閲制度の実体は、大学

権力の暴力装置（応援団、体育会）と絶対不可分に結びついた反動体制の、学生弾圧のための制度的保証なのである。このことから、GTの総括はより徹底的な非合法活動に闘争を集中して情宣活動を拡大することを打ち出したのである。この方針に基づいて、GTは積極的に合法機関に介入し、内部改革でそれを支えつつ、合法ボケの学生官僚を突き上げるといふ二面作戦をとるとともに、一方で非合法の実践活動（ステッカー、ペンキの情宣活動）を進めた。

昭和四三年四月、再度の応援団新会員募集反対闘争は、合法的には学文連を中心として、応援団の学内介入阻止闘争を組み、GTとの共闘体制を整えつつ、一般学生に問題を提起し、久米執行部体連の応援団復帰方針を阻止する活動を展開する中で、誰が応援団闘争を闘うかを明確に学生の前に呈示した。

GTの非合法活動は、まさに先進部分の合法活動を保証し、ステッカー、ペンキの情宣活動は、学生大衆の末端まで浸透し、この活動によって、久米執行部は、自らの欺瞞性を暴露されていたのである。以上GTの苦しい闘いは、社会学科、哲学科など各学科の応援団闘争への参加を生み出し、更に全学的に発展させる下地を創っていたし、闘争の延長線上に専門学科（社会、哲学、地理を中心とする）の学生を結集した「学生自治共闘委員会」の建設の基礎を創ったことは、否めない事実であろう。

GTに結集していた先進的部分の学生は、現在、日大闘争、なかでも文理学部に於ける闘いの

中核部隊として、各学科・サークルの闘争委員会を担う部分となっている。GTは、この日大闘争の大衆的昂揚の中で、公然と文理学部闘争委員会や各闘争委員会へと発展的に解消して、不断の闘いを継続しているのである。

一〇年間、それは長い苦悶の時代であった。圧殺の限りない中で、学生は抵抗を幾度か繰り返しそして敗北していったのである。それはまさに、「長い長い夜だった、星の見にくい夜だった、と言いうる日もあろうか」（『聞け、わだつみの声』）という言落の現実として存在していたのである。

しかし、今、小羊は解放された。学生は、抵抗から、叛逆へ闘いを発展させ、自らの大学を「解放区」として建設し、さらなる闘いの戦列をうち固めている。

日大の「自由の最初の日」を目指して、敵権力―古田体制に最後の、鉄鎚を与えたる決戦の日のために、日大闘争を勝利し、人間性の回復と失われた、自己の復権のために。

第二節 古田体制の分析

一九五八年、日大改善案をふりかざして登場した古田は、いわゆる日大株式会社といわれる組織をつくりあげ、支配者のいいなりになる人間の養成を教育内容、機構、学生対策等にわたり保障する体制を整えた。それは、株式会社の名の示すとおり、営利追求の企業としての日大が、この間の学生の先進的闘いによって我々の前に暴露されたブルジョア教育機関としての機能を、明確に果す

なかで貫徹されたものであり、この本質故に、我々の闘いの深化と困難さ、そして偉大な任務があるのである。

古田体制の機構上の問題は、まず第一に中央集権化した本部権力にあるだろう。つまり大学をマスタ化し、学生の手が届かない複雑な官僚機構を作り、各学部独立採算制を形成して、余り重要なものに対しては責任を各学部におしつけ、中央つまり、本部に目を向けさせないようにし、古田方針で一貫しているシステムを作り上げたことである。

そして検閲制度を指導の名の下に設け、表現等々、憲法でさえ認めている基本的権利を特別権力関係の名の下に規制、弾圧し、学生の自治意識の昂揚を抑えようとするものである。

さらに学生も体制側に組み入れられる。体育会や体連一部、それに応援団は徹底した日本精神を教育され、体制側に組み入れられ、当局おかげの暴力装置として、大学の内政に関心をもちた者や、自治意識に目覚めた者の暴力的弾圧のために温存されている。そしてカイライ学生会執行部等々を設けて、大学の矛盾を隠ぺいするために、何かと利用するのである。これは、各科学学生会委員等々も同じことで学校側のコントロールのきく学生が選出される様、学校側は、様々な弾圧をしかけてくるのである。討論会が中止させられることなど日常事であった。そして問題点はできるだけ大衆に浸透しない様に統制しているのである。たとえ民主的学友が自治会を形成したところで、検閲制度等々により、自治会としての活動は

むつかしいであろう。

教授会は、こうした中央集権化された組織のなかで、理事者のいうなりになる機械としてしか、その存在を許されない。したがって各学部に於て、教授会は、学生自治弾圧に最もその興味を示し、例えば、自治会関係の委員選出に関しては、事前に決定している右翼学生を欺瞞的に指名する事など平気でやってのける程で、古田は教授を大学運営から切り離し、独裁体制をしくと同時に、この間暴力的パージをくり返し、現在の教授会をつくり出してきたのである。日大教授陣は、この中で体制内的内容を保持し、出世に浮身をやつす反動無能教授となり、その結果が、机の中にかがわしい写真を集め隠し、ロッカーに進物の山をつくることとなり、そして闘争圧殺の指揮をとることになるのである。

さらに古田は、利潤を生む商品として、多くの学生を日大ベルトコンベアーにのせようとする。それはマスプロ教育となって現われ、一方的な六時限制押しつけとなって我々の前に現われてきたのである。学生は古田にとって、単なる営利追求の道具でしかないのであった。

それではブルジョア教育機関としての日大の役割とは何なのか。それは、日本の現在の産業界の要請に従った教育を、労働力の開発、技術革新において、というよりはむしろ、イデオロギー攻撃の面においてになっている点にあるだろう。それは、学生・教授パージ事件の起るなかでの無能教授による体制擁護のイデオロギーの注入として現われ、その分断政策の為に、学生の批判は、お

しつぶされていたのであった。産業界に送り出された学生は、産業発展のための従順な機械として働くことになるのである。

そして、文部省の文教政策をも先取りする型で、この様に産業界と癒着した教育を推し進めながら、経営的にも営利主義を進め、大学を企業化してきたのであった。

日大における資産と年間予算の規模、桜門事業部等に表現される予算は今や約三〇〇億の規模を有している。日大の総資産は二七七億（一九六六年現在）にも及ぶ。そのうちに建物があり、土地は北海道から九州までまたがっている。また土地の評価価格はその当時のままであり、現在の価格からいえば一千億ぐらいにはね上がるものが多い。実際の資産は全く莫大なものとなるのである。

会社の純益にあたる「繰越金」は四一年度においては六四億円にもなる。このように学生授業料からの収奪を行う一方、桜門事業部なるものに投資し、学生から二重の収奪を行なっている。更に日本大学教育後援会を昭和三十七年に発足し財界との接触をもち、また日本会、総調和会と政界を始め各分野にも影響力をもっている。このように日大は、営利主義と帝国主義の砦的大学となつたのであり、最小限の経費で、最大限の利潤をあげる為の方策と、国策に対応した教育を行なわんとする『日大改善案』は見事に貫徹されたのである。まさに古田体制こそ、支配者側にとって最も手本たるべき体制なのであった。

筑波等々の技術革新を目的とする研究学園都

市、大学院大学構想、そして日大型大学、こうしてみるならば、日大闘争の位置と、それ故の学生の闘いの根強さがはかり知れようというものである。

古田体制下における教育情勢

資本主義社会の発達によって産業が分化し、職業が細分化され、これに見合った形でもって教育が帝国主義的にどのように再編されつつあるのか。下部学生大衆としてのわれわれの存在は、どのように現体制の中で位置づけられているのか再度提起しておきたい。

元来、この問題に対しては二つの命題が立てられている。学生は、比較的階級流動性を持った存在であるという二面性である。まず学生の位置が資本主義社会の中で、プチブル的存在としてどちらの階級へ移動できるかという認識に対して、国家権力はプロレタリアート階級から常にその最良の部分奪い、自己の中に組み入れることによって、ブルジョアジー内部を強化しているし、教育がそれを充たす重要な役割を果たしている。すなわち大学における教育内容に示されているように、専門科目を細分化し、それぞれのブルジョア生産様式の中で、職業的役割を果たす人材を作り出し、現在多くの大学で見られるように、とりわけ日本大学等に設置されている生産工学部等々においては、ブルジョアジーの利益をになう部分としての技術者として養成されているのである。つまり、ブルジョアジーが大学を設置した意図は学生に特権を与え、支配的イデオロギーによってこ

れをプロレタリア階級から個別化させ、特殊化させることによって官僚機構の中に組み入れ、その組織化までを計り、そうすることによってその帝国主義の基盤を強化しているのである。

又、これらの官僚支配下に従う人材の養成の爲の教育の内容には後期中等教育高等学校における科学技術教育の要請と産学協同の推進、そして小学校学習指導要領の改悪に代表される弱年労働力の有効な使用と普通高校における商業化、工業科等々のコースの選別、職業高校における産業界の要請に応じる教育、実業教育、企業内教育と直結した一年半ないし、二年の短期高校の設置、各種学校差、教育内容の統一、統制、国立専門の再編が進められているのである。

つまり現在の帝国主義社会における大学の存在は、ブルジョアジーの利益に即応するような、画一化された人間を再生する爲にブルジョアジーが自ら作った私物としての道具にすぎないのである。

従って、このことからわれわれは、ブルジョアジーの爲に役立つように、無媒介的に教育されていることを見抜いておかねばならない。そして、又ブルジョアジーと一体となっている支配者は先に述べた教育内容を貫徹する爲に「学問」の存在が、あらゆる事物を対象に追求し、探究するものであるという普遍的真理を主張し、現在の教育のあり方に矛盾を感じて、学問の自由、思想の自由を求める学生に対しては、日本大学の例をとってみれば明らかなように、検閲制度、指導委員会制度、顧問制度、暴力部隊としての一部体育会

組織等々の支配機構、制度を設けて、完璧といつてよい程、思想統制を行ない、帝国主義の侵略政策、軍事政策、教育政策等に目を向けさせないよううにし、帝国主義社会の矛盾を追求させないよううに巧妙なやり方でわれわれを弾圧し、その支配を貫徹してきたのである。

われわれは、これらの教育秩序に対する反逆として古田体制打倒のスローガンを掲げ、あの五月の経済学部における二〇〇メートルデモを契機に、タブーとされていたブルジョア的教育秩序の領域を犯して、二四〇日以上以上のバリケードストライキをもって闘い抜いてきたことを、再度確認しなければならぬ。

学友諸君！ 私達の闘いが、ただ単に平板な民主化要求ではなく、現在の帝国主義教育における支配機構を解体する、という革命性をおびている以上に、帝国主義を支えるブルジョア教育秩序を何んとしてでも回復し、延命させなければならぬ支配階級の論理構造から、あらゆる権力をバネとして、大弾圧をかけてくるのは必然の理である。

このことは、現在古田理事会が、欺瞞的な寄附行為を行なう事によってわれわれをごまかし、授業再開や留年というイデオロギー攻勢をもって全共闘の団結を切り崩し、近代化路線を貫徹しようとしている事に現われている。従って九・三〇大衆団交において確約した、九項目が実体化されていない現時点においてかけられている、敵の攻撃をはねのけるものとして、新たな団結の内容が問われている。二五〇日間の闘いの総括の中で

日大闘争の意義は何であったのか、一〇月二五日の学生大会で提起した、内実化を勝ちとる思想性とは何であったのかをとらえかえす中で、感性的な認識にとどまることなく、帝国主義総体の本質を見抜き、帝国主義教育を粉砕する非妥協的な実力をもって闘い抜く思想性を堅持することが、今まさに、学友諸君の一人一人に要請されるのである。このような団結の根幹を構築することによって、第二回学生大会で、九項目の内実化を獲ちとる問題として提起した三つの委員会、生協設立委員会、規約設立委員会、学生会館設立委員会を基軸として、大学当局のあらゆる攻撃に対して闘う自治会をもって、われわれは暴力部隊を準備し、古田体制を徹底的に破壊しつくさねばならない。大学は人民の繁栄の爲に存在しなければならぬいし、ブルジョアジーの野望をとげる私物としてはならないからである。

第三節 現教育体制の分析

日大・東大闘争を頂点とする、六八年後期の学園闘争は、闘いの司令部・両全共闘によって、必ずしも全面的に論理化され、組織化されている訳でもないのに、また、九・二一回答書（日大古田理事会）や八・一〇告示（東大大河内評議会）によって「一般」学生の起ち上がり当局が期待したにも拘らず、院生や助手・教職員をも含めてなぜ闘いは「悪無限的」に現在まで深化されて来たのか。

われわれは今はっきりと日大闘争、東大闘争の

中に鋭い歴史的叛逆が開始され、新しい文化の創造へと繰り広げられていく人民の胎動を凝視しなければならぬ。六五年、慶応大学の学資闘争に驚がくした闘争側が、同年の東学大、山形大、お茶大の闘争へと経る中で、大学闘争を一般化し、六六年早大、横国大、東学館闘争を一定の集約点としつつ、六七年明大闘争における惨めな敗北を喫しながらも、今年冒頭、中大学資闘争で値上げ白紙撤回を獲ちとり、今や日大・東大闘争を頂点とする六八年後期の大学闘争がこれまでの大学闘争の極限に達したことをはっきりと見てとらなければならぬ。

すなわち、これまでの大学闘争が部分改良であったり、帝国主義的教育政策や行為に対する反撥或いは阻止の闘いであったのに比して、両大学の闘いは帝国主義的教育秩序への叛逆であり、中枢権力機構の解体をも含む概成秩序の転覆である点でその極を見る必要がある。

I 教育・学問研究の階級性と学園闘争の階級性

(1) ブルジョア私教育制度の根底的危機

すでに、日大・東大闘争を両軸とする学園闘争の内実は、ブルジョア私教育制度が根底的危機にまで到達していることを示している。卑俗に表現される「エリート養成」機構としての東大、「中級技術者養成」としての日大、国立大の雄としての東大、私学の雄としての日大がともにブルジョア私教育としての日本の「公」教育、とりわけ高等教育機関における代表的存在であることは、す

でに明らかだが、この両大学における闘争は、広さにおいても深さにおいても、これまでの大学闘争を代表する闘いとなっていることは何かの偶然なのであろうか？

支配階級の側にとって、もっとも信頼でき、その秩序の形態に応じた秩序の象徴でさえあった両大学が、今、歴史的叛逆の中でその存亡が問われていることは、全く歴史の必然であるとわれわれは考える。

十九世紀中葉までの西欧先進資本主義国の階級闘争、とりわけブルジョア教育に対する労働者階級の闘いを総括して、日本の資本主義教育は、帝国主義段階に一旦に突入した日本資本主義の跋行性の故に、世界史的に典型的な帝国主義教育の体系を作りあげたが、とりわけ大学に於けるこの体系、いつてよければ「官学共同」の基軸は、戦後「民主主義教育」としての新学制にも引き継がれている。西欧諸国の大学は、中世社会の支配階級に対し叛逆することによって宗教権力や封建領主から「人間の普遍性」「学問の自由」「大学の自治」をかちとった。しかしながら近代社会においてはブルジョアジーとプロレタリアートの階級分化が進化するにつれて、こうした中世社会からの獲得物は、次の支配階級となったブルジョアジーによって基本的に収奪されていったのである。ところでわが国では、ブルジョア教育の基本法則理念が確立する明治中期まで、プロレタリアートの階級形成は、全くといってよいほど形成されておらず、そういった状況において支配階級の直截的な支配論理のもとに「公」教育が組み込まれ、帝国

大学が誕生したのだ。このようにして築きあげられた帝国主義教育の秩序及び基軸は、第二次帝国主義戦争が日帝の軍事的敗北によって終結した四五年以降の新学制の公布によっても変りはしなかったし、教育の帝国主義的主再編と照応した大学の帝国主義的再編が進行している現在では、一層明確に東京帝国主義大学、日本帝国主義大学として復活しようとしている。

ところで何故、この帝国主義大学の復活が、現在のブルジョア教育制度機の根底的危となるのか？生越忠の「東大」に詳しく報告されたように、また日大全共闘が告発しているように、「学問的良心」から「私生活」に至るまで、教授の腐敗を頂点として、ブルジョア学問としての発展すらが放棄され、学問それ自身が官僚化し、ブルジョア大学の機能の再検証が資本家階級から提起されている今日の事態とは何か？

それは、資本主義の発展の最高の段階としての帝国主義が腐朽性と寄生性として捉えられると同様に、今や百年になろうとする帝国主義大学の根底的危機としての腐朽が開始されているということである。そして我々は、こうした状況に於ける我々の位置が、その崩壊を助け、その助産婦として在るということを確認しなければならない。日大・東大闘争は、その熾烈な闘いによって、今日の「大学」の歴史的位置を明らかにしブルジョア私教育の「危機」を鮮明にした。

(2) 教育・学問研究の階級性

今日の教育が「義務」教育から大学教育に至る

まで、徹頭徹尾ブルジョア私教育であることは言うまでもないし、大学を中心とする学問研究がブルジョアジーのための、ブルジョアジーによる学問研究であることも論を待たない。一十一が二である（定義）と教えるのは、それが「真理」であるからであろうか？ 決してそうではない。一十一が二であるとは知ることが人間の「義務」なのであるろうか？ 決してそうではない。いわゆる「義務」教育としての初等教育にはじまる教育体制が確立されたのは、資本制生産が世界を支配し、ブルジョワジーが支配階級として自らを確立してからのことである。それまでの教育が支配者階級の育成強化のための文字通り「私教育」であつたものが、いわゆる「公教育」として、全被支配階級をも対象とするものとして確立されたのは、まさに階級対立の非和解性の産物としての国家が前資本主義社会においては、むき出しの暴力的抑圧強制機構として存在したのに対し、資本主義社会においては議會制民主主義を一つの手段として超階級的、又階級対立の和解の機構であるかのような欺瞞性をもって存在していることと裏腹の関係にある。つまり、資本制「公教育」は被支配階級全てを対象としたブルジョア「私教育」に他ならず、労働者として一定の質と従順な体制イデオロギ―を持たせるためのものである。「義務教育」とはまさに労働者としての最低限の質とブルジョア支配体制にスムーズに組み込まれ得る「社会常識」を、義務として被支配階級におしつける以外の何ものでもないし、中等教育も、中、高級労働者及び、ブルジョア社会の守護者としての管理者養成

のためのものである。さらに、東大を頂点とする国立大学は、高級官僚、高級技術者、体制イデオロギ―の宣教師、など支配階級の手先を作り出す機関である。同時に大学はその研究機能において、資本主義的生産力発展を推進する科学技術開発を行い、ブルジョア支配の強化を支える体制イデオログづくりを行なっている。いわゆる、産学、軍学、官学協同として具体化している大学における学問研究・教育の権力・産業界との癒着、それらへの奉仕は、学問研究、教育の階級性を如実に示している。

以上の如きブルジョア私教育の為に、教授講座制を基軸とした教育秩序形態が存在する。しかしながら、ブルジョア私教育の範囲内に於ては「学科目制」が主要な教育体系として存在したとしても、何等教育の階級の本質が変わるものではない。現実には、戦後アメリカの教育使節団によって「講座制」に對置するものとして、ある意告では「合理的」な「学科目制」が主張され、あるいは現在一部では「学科目制」が採用されているが、それら全てがブルジョワ私教育貫徹以外の何物でもないことは明らかである。

一部の諸君が主張する「教授講座制解体 学科目制への再編」は全く没階級的体制内的構造改革でしかない。

我々が明確に把握、暴露しなければならぬ点は、一方において「国民の利益」―「社会の利益」―「国家の利益」という国家共同体幻想がつくり上げられ、一方において「学問研究の自由」「教育の中立」というブルジョアイデオロ―の下に

「大学の自治」なる「大学聖域論」的、大学共同体的幻想が散布され、これら二つの共同体幻想が奇妙な癒着を示すことによって、教育、学問研究の階級性が隠ぺいされていることである。即ち、大学においては「大学の自治」の下に、独自に「普遍的真理の追求」と「普遍的真理の伝授」を行ない「国家、社会の要請」に応えるものとして「国民の利益」に役立つと言う風に歪曲され、短絡されるのである。我々は、従って、国家共同体幻想と、大学共同体幻想を打ち破る中から教育、学問研究の階級性を明確に暴露することを教育、学問研究の実体を暴露することと共に進んで行かねばならない。

(3) 学内管理支配の権力的・暴力的性格

以上述べて来たように、大学における教育・学問研究がブルジョアジーのためのものとして、ブルジョア支配貫徹の道具として、即ち、大学が帝國主義大学として存在する以上、あたかも、権力から独自に存在するかのような「大学の自治」などは空語である。権力の支配は本質的には大学における一切を貫いている。従って、いわゆる「大学の自治」は他の姿を持った権力の支配形態の一つにすぎない。大学に対する権力の支配は、一つには、学問研究、教育内容に対する規制、或は、方向づけとして、他の一つとして学生、研究者、職員に対する活動規制として貫徹されている。前者は、予算、研究費のわくづけ、配分を通して国家権力および個別企業によって行なわれたり、学問研究、教育の頂点をなう者としての教授の学

問的権威が国家権力、および支配階級によって付与されるといった事実によって行なわれている。後者は、権力の側から送り込まれた高級内務官僚や、学生部の文部省、警察当局との密着によって遂行されている。

このような権力や産業界からの学問研究、教育の直接的具体的支配を隠べいし、共同体幻想の下で、支配階級に奉仕する学問研究・教育を円滑に行なうことを保証する学内「秩序」を維持するために「大学の自治」が存在する。この「大学の自治」の本質は自主規制である。そして、この自主規制を担うものとして教授会が存在し、教授会は権力の末端機構としての役割を担っている。そのことは、教授会が国家によって与えられた枠の中でのみ、大学の管理運営、予算、人事の決定、執行していること、また、教授個人個人をとって見ても彼らが学問的に優秀であることはほとんどの場合虚構であり、本質的に講座の長として、教育研究のマネージャーであり人事管理者であることから明らかである。「学問研究の自由」「普遍的真理の探究」といった「大学の自治」を支えるイデオロギーは「学問研究の神聖」「学者―教授の権威」によって裏打ちされている。従って「大学の自治」下における学内秩序は、教授の権威を頂点として保たれており、教授と学生、研究者の関係は支配―被支配の関係として設定されている。こういった支配管理が国大協路線下における「大学の自治―教授会の自治」として具現化しているものである。そして、そのような支配管理は管理運営権の教授会への集中、学生、研究者の無

権利状態、学生の諸活動に対する規制、弾圧として貫徹されている。従って、教授会による管理運営権、処分権等の弾圧への挑戦、反撃闘争は必然的に権力の末端機構としての学内支配管理体制に真向から対決するものとして、「理性の府」という欺瞞的イデオロギーにもとづく「話し合い路線」を乗り越え、実力闘争として闘われざるを得ない。この実力闘争は、大学の支配管理体制を内側から支えている大学の「平常の機能」を麻痺させ、学内支配層をそのよって立つ基盤においてつき崩すことを目指し、無期限ストライキ―占拠、封鎖闘争として始められる。しかしながら、学内支配管理機構である教授会対学生という対抗関係における実力闘争は、学内的枠にとどまり、大学の管理運営権をめぐる闘争にとどまることはできない。なぜならば、大学の支配管理体制は、帝国主義大学としての機能の維持増進のために外から支配階級によって支えられているからである。帝国主義大学の機能―研究・教育の麻痺は必然的に国家権力とその暴力装置の前面への登場をもたらす。したがって、学園における闘争は国家権力に対決する団結内容と組織形態、闘争形態を持たざるを得ず、我々の実力闘争も単に学内において支配の暴力に対し我々の実力（占拠・封鎖）を対置するにとどまらず、国家権力の暴力装置との、徹底した実力闘争を闘い抜く武装部隊の建設をもって行なわれざるを得ない。

II 教育の帝国主義的再編

日本帝国主義が帝国主義的確立局面を迎えた六〇年代後半は、独占の完成に伴う、教育分野における帝国主義的再編がブルジョアにとって必要なものとなっている。では教育の帝国主義的再編とは何か。ことに大学の帝国主義的再編とは何か。まず、初等中等教育に於ける帝国主義的再編を見てみよう。

(1) 初等中等教育に於ける帝国主義的再編

教育内容の早期からの専門化と、専門別に定めたコース化、さらに学制として「単線型」に替る「複線型」へのなしくずしの再編、及び、帝国主義的要請に応えるブルジョア・イデオロギー教育の進行が、初等中等教育の帝国主義的再編の基本を形成する。

(a) 高度に発展する生産力と複雑、専門化する労働内容、及び、それに伴う管理体系の細分化が存在するが、そのような下部構造の変化に応じて、教育内容も、また早期から「能力に応じた教育」として専門化が要求され、各々の労働内容にみあった労働力を供給するため学制の複線化が進行する。又、学制の複線化は、それぞれの学歴に応じた賃金格差身分規定と企業に於ける管理体系へと直接的結合をもって存在する。具体的には、幼稚園教育の重視、義務教育化、小学校高学年の教課担任制、中学校課程のコース化、高校におけるコースの更なる多様化、高専の設置、各種学校の整備重視として教育の複線

化は存在する。戦前の学制が完全な複線型として存在し、現在の学制改革の場合、常にアメリカ・ヨーロッパ等が引き合いに出され、戦後教育の骨幹としての単線型学制がなしくずし的に複線化されていることは、総体として、教育の帝国主義再編として位置づけられる。

(b) 第二に、帝国主義的要請に応えるイデオロギー教育の進行が(a)で述べた「複線化」と同時的不可分のものとして存在する。日帝の国内の確立は、対外的には資本輸出、及び、市場争奪戦、さらに民族解放闘争等の反帝闘争抑圧等々の帝国主義的対外進出を不可避的に招来する。

この帝国主義的動向を支えるイデオロギーとして、ナショナリズム、民族排外主義の教育が徐々に進行する。「家庭、社会、及び国家についての正しい理解と愛情を育て、責任感と協力の精神をつちかい、国際理解の基礎を養うこと」(今春出された、小学校学習指導要領改訂の一文)等の如く、階級的、非和解的対立の産物である国家幻想共国体の枠内へ包摂した、「ナショナリズム教育」は、即時的に「民族排外主義」への傾斜をもって進行する。

(c) さらに、このことを遂行する上で教員の管理体系の改編と文部省直接の教員への指導が開始されている。上述に於て、多初等中等教育の帝国主義的再編を概観した。

(2) 大学に於ける帝国主義的再編

それは、初等中等教育の帝国主義的再編の総仕上げとしてあるとともに、大学独自の特殊性とし

ても存在する。

(a) まず帝国主義的政策を明確な志向性をもって遂行するところの、権力機構を担う、有能な官僚養成の必要性が存在する。

さらに、大学院研究所での研究は世界的にみれば、依然として競争力の弱い日本の独占資本の技術開発を個別企業に替って国家的計画と指導性のもとに、国家予算を投じての遂行をおこなうことである。科学技術基本は、このことを法制化したものである。この技術開発技術革新を担う高級技術者の養成も同時に専門化された形で遂行される。一方、個別企業に替っての技術革新を「研究」という美名のもとに、大学院学生に無償で下請的におこなわせ、低賃金頭脳労働者(研究者、助手、医局員等)を研究の主体とすることで、安上りの技術開発は完遂する。又、この研究という技術開発を能率的におこなうため、教育の負担からの解放と直接的産業の要請に応えるべく、大学院大学、研究所の設置が進行している。この研究機構の改編は、一方では、初等中等教育の改編、ことに「複線型学制」の必然性としてもある。具体的にいうならば、医学部卒後研修に於いて、報告医指導入と共に、学会専門医制と結合することによって、若年医師の階層分断が、学問内容、身分規定、賃金体系等々の差別をもって遂行されている。補充的には、医学専門学校の設立も噂されている。

次に、先述した帝国主義的イデオロギーを戦前の天皇制にかわる新たな内容をもって形成す

るイデオロギーを、社会科学芸術の分野で養成することが、帝国主義的要請として存在する。

(b) 以上の内容の教育研究機能を担う機構として、ある意味では教授講座制は、権力の側から再検討すべき前近代性封建性を有しているものであろう。さらに、国立大学においては学内の管理機構として、国家権力の直接的介入、ことに予算権を通じて、及び文部官僚の送り込み人事権の中央集中等が存在するが、しかしながら一方教授の自治等、体制内的自主規制路線の貫徹も「(a)」で展開したブルジョア私教育研究が貫徹する範囲での自主規制の拡大等も存在する。

これら全ての再編課程を遂行するべく「能力に応じた教育と専門化」「社会的要請と大学の社会的責任」「学問の自由中立」「真理の探求」等々の非和解的階級対立を隠蔽したところの没階級的言辞でもって、総体としてブルジョアジーの教育総体への、自からの利益に従がわせるべき改編のヘゲモニーの貫徹が存在する。

(c) 具体的には、六二年度提出された「大管法」が小中等教育の再編の総仕上げとしてあった。この法案は、学生、教職員の闘争を中心にして阻止し得たが、それ以降大管法闘争により、一種の発言権を得た「国立大学協会」は大学内部から「自主規制」路線の下に、文部省支配階級のなしくずし「大管法」実質化にその支柱を与える役目を果たして来た。すなわち「大学設置基準の省令化」「教免法」「期待される人間像」等々と資本の要請に応える人間像と、大学

の複線化への法令があり、授業料値上げ等の負担区分の徹底化は大衆収奪として「〇〇大学寮管理運営規則」（六四年）をはじめとして学生自治運動に対する厚生補導的政策、更に文部官僚の大学運営に対する直接支配の強化としては、六三年の「国立大学特別会計法」を通じて、六四年には学科目の省令化による財政・教育内容の両面にわたる官僚統制強化がある。又、排外主義的傾向を深めたものとして、六六年からの外国人学校法設立の動きをあげられよう。

これらの国家権力の動向に対し、国大協は六五年「大学の自治と学生の自治」（東大パンフ）六六年「大学の管理運営に関する意見」「学生問題に関する意見」等と、まさに一方で学生の闘争を抑圧しながら、大学の自治と教授会の自治なるイデオロギー下に大学内部の管理者の結集を促しながら、一方自主規制と自主管理の下に、文部省の政策を支えて来たものといえよう。